

(第六表)

要登錄者供給数、産業別人口對人口割合(單位4)

		昭和15年10月現在人口(A)	要登錄者供給数推定数(B)	(B)/(A) 對人口割合(%)
農	業	14,150	—	
水	產	530	—	
鑛	業	642	—	
工	業	7,985	1,015	12
商	業	6,382	1,097	17
交	通業	1,223	54	4
公	務自由業	2,772	126	4.5
家	事使用人	934	125	13
其	他、有業者	90	120	
無	業者	38,306	838	
合	計	73,114	3,375	

日本標準規格 B5 (十四行紙)

總力戰研究所

註 (1) 昭和15年10月現在人口の國勢調査=依り(應召者を含む)  
(2) 土木建築関係従事者の國勢調査=於ては、工業、  
中包含之要登録者=於ては「其他、有業者」中包含

(第七表)

我國女子勞務者比率H1918年女子勞務者比率H比較

	日	本	ドイツ
金屬工業	10.0	%	33.7 %
機械器具工業	11.2		31.6
化學工業	29.5		30.7

註 ドイツノ比率ハ總研資第22号ノ2頁ニ據ル

(第八表)

軍變後ニ於テ農業従事者ノ減少

		16 - 35才	36 - 60才	61才以上	合計
昭和十二年	總數	6,340,540 (43%)	6,177,426 (44%)	1,705,025 (12)	14,932,991 (100%)
17月	男	3,195,319 (42)	3,349,871 (44)	996,564 (14)	7,541,754 (100)
現在數	女	3,155,221 (43)	3,327,555 (45)	908,465 (12)	7,391,241 (100)
昭和十四年	總數	5,524,377 (40)	6,444,473 (47)	1,857,774 (13)	13,826,624 (100)
8月	男	2,561,548 (38)	3,176,731 (42)	968,165 (14)	6,681,444 (100)
現在數	女	2,962,829 (42)	3,267,742 (45)	889,609 (13)	7,145,300 (100)
昭和十四年1月	總數	226,153 (13)	232,943 (3)	47,155 (2)	1,106,251 (8)
昭和十四年2月	男	658,771 (21)	173,140 (5)	28,399 (3)	860,310 (11)
同月減少總數	女	167,382 (5)	59,803 (2)	18,756 (2)	245,941 (3)

註本表農林省農村勞力調査報告ニ據ル

日本標準規格 15 (十四行)

總力戰研究所

第九表

農業、漁業、作業調整之從來農林漁業ニ從事ル者、中  
 工鑛業其他職業ニ就ル得ル者及移民等ニ出得ル者、  
 見込數 (昭和15年2月15日現在)

	男	女	計
工鑛業其他職業ニ就ル得ル者	86,746	62,321	149,067
農業移民青少年義勇軍ニ出得ル者	32,794	15,415	48,209
合計	119,540	77,736	197,276

註 本表、農林省農村勞力調査報告ニ據ル

日本標準規格 B5 (十四行罫)

總力戰研究所

第十表

### 熟練職工單位養成'期間

一般生產=從事以'技能' 自然修得之 項目 組織的計畫的養成法=依此	基幹工 10年乃至15年 約五年	一般工 5年以上 約二年
--	------------------------	--------------------

日本標準規格 B5 (十四行算)

# 機密

(三) 戦争に伴う経済国力

海上輸送力の検討

戦時ニ於テ敵国海空軍力ニヨリ海上交通が妨害セラル、場合ニハ

1. 護送船團制採用ニヨリ輸送能率減退(二五%見込)

2. 被撃沈被拿捕被損傷ニヨリ輸送力ノ減少

等海運力ハ直接的打撃ヲ被ルノミナラズ、

1. 損傷船修繕工事ノ為メ造船資材・勞力ノ不尠ル部分ガ使用セラル、事。

2. 民間造船所ニ於ケル海軍工事(新建造及修理)ノ増加

3. 空襲燈火管制実施ニヨリ造船能率ノ減退

等ノ為メ新造船能力ハ極度ニ低下スルヲ以テ、海運力ノ維持  
増強ハ極メテ困難トナル。

通商破壊ガ海上艦艇ノミナラズ潜水艦、航空機ニヨリテモ

行ハル、以上、海上交通ヲ言フ完全ニ排除スル事、至難ナルハ  
 論ヲ要セス。然ラバ、我方ハ昭和十七、十八年ニ於テ東西ノ  
 制海(空)權ヲ如何ナル程度ニ於テ確保シ得ルヤ、此ノ問  
 ニ対スル解答困難ナルヲ以テ、海上輸送力ノ正確ナル算定  
 不可能ナルモ、今假リニ

1. 制海(空)權ノ獲得比較的全クナル場合(カボット)

2. 制海(空)權ノ獲得完全ニ近キ場合  
 = 今テ南方諸地域(含ム海南島)出物資<sup>本部</sup>輸送力ヲ算出シ  
 今要輸入ル数ト対比シ、戦時下ニケ年間、海上輸送  
 力ヲ検討ス。(但油槽船ノ場合ハ輸送力ニ一應不安ナキヲ  
 以テ制海(空)權ヲ大体確保セル場合ト前二者ノ中間程度ノ場合  
 ノミニツキ考察セリ)



一、昭和十七年一月一日現在保有船舶總噸數

附表第一表（通り）

二、昭和十七、十八年新造船舶噸數

附表第二表（通り）

三、日本近海及び日本滿中支航路ニ於ケル

船舶需要ト供給力（油槽船ヲ除ク）

日本沿海及び日本滿中支航路ニ要スル船舶最少量ハ

戰爭初期（昭和十七年一月三月）ニ於テ二〇〇万噸ハ

時ノ經過ト共ニ国内ストック枯渴ノ結果所要船舶量

ヲ漸増ヲ示シ昭和十八年ニ於テハ二五〇万噸ハ

ニ對スル船舶供給力ハ初期ニ於テ約一割不足ヲ示ス

ヲ其後ハ主トシテ徵用船解除ノ為メ供給力ニ餘剰ヲ

生ジ初期ノ滞貨ヲ一掃シ得ルニミナラズ更ニ餘力ヲ以テ

南方圏物資輸送ヲ行ヒ得（右ノ外小型船一〇%ノ總噸

内閣

二五万総トン及び機帆艇等日本近海航路ニ活躍スルモ本  
 海ニ於テハ一〇〇〇総トン以上ノ汽機艇ノミナラ取扱フモノナリ  
 (附表ニ、三表参照)

四、南方滿地域ヨリ、物資輸送力

一、石油(散積)

蘭印ヨリ、散積石油、海上輸送力ハ制海權ヲ大体獲得セル  
 場合昭和十七年ニ於テ35% 昭和十八年ニ於テ2%、餘カアリ!

昭和十七年

昭和十八年

A 輸入可能な数

一〇〇万トン

二〇〇万トン

B 輸送力

一三五万トン

二五二万トン

B 対 A

一三三%

一二六%

(附表ヲ参考)

然し英、ビルマ、北樺太産石油、輸入可能トナラバ油槽艇不足  
 コ来ス事トナルベシ。

内閣

2. 其他、物資

南方諸地域ヨリノ必需物資輸入可能噸數ハ昭和十七年五三〇  
 万吨、昭和十八年一〇四三<sup>不</sup>万吨ノ見込ナリ。之ニ対スル輸送力ヲ  
 制海(空)權獲得程度別ニ算定シ、右物資噸數ト對比ラシセ  
 バセノ如シ。

昭和十七年

昭和十八年

A 物資輸入可能噸數

五三〇万吨

一〇四三万吨

B 制海權ノ獲得<sup>比較的</sup>完全ナラザル  
 場合ニ於ル輸送力

一七〇万吨

三八八万吨

B 対 A

三二%

三八%

C 制海權ノ獲得ニ完全ニ  
 近キ場合ノ輸送力

五二〇万吨

一、三〇〇万吨

C 対 A

九八%

一二五%

(附表ヲ五ニ参照)

即チ制海(空)權ノ獲得ニ比較的完全ナラザル場合ニハ昭和十七、

十八年共、大体要輸入物資ノ上子ヲ輸送シ得ルニスギズ。之ニ及シ制海(空)權ノ獲得完全ニ近キ場合ニ於テハ、昭和十七年ハ辛ジテ要求量ヲ輸送シ得、昭和十八年ニ於テハ、約三割ノ輸送餘カヲ生ズ。(一)勿論此ノ餘カヲ以テ東亞全体トシテ海運力ニ餘カアリトナスベカラズ。他ノ航路ニ於テハ極度ノ輸送制限ヲ受ケ居レバトリ。

上述ヨリ明カナル如ク、散積石油輸送力ニハ一應不安ナキモ一般物資輸送ニ重大ナル艱難ナキヲ期スルニハ、前提トシテ制海(空)權ノ確保ヲ要ス。

尚、徵用私復航船腹利用ヲ断行スル場合、或ハ軍事輸送民肉輸送、一元的統制が実現スル場合等ニハ、更ニ大ナル輸送力ノ發揮不可能ニ非スト思惟スルモ、本論ニ於テハ取扱ハザリキ。

機密

経 済 国 力 一 考 運 第 一 表

- 昭和十七年一月一日 保有船舶推定
- 一) 昭和十六年十二月一日 保有船舶 (総トン数)
- 百トン以上 - 十トン未満 (トン) — 300,000
- 一十トン以上 (トン)
- (1) 貨客船及貨物船 5,400,000
- (2) 油槽船 400,000 } 6,100,000
- (3) 其ノ他 (捕鯨船等) 300,000
- 計 6,400,000 総トン
- (二) 貨客船及貨物船 (5,400,000 総トン) 十二月中ニ於ケル増減
- 十二月一日保有量 (5,400,000 総トン)
- 増加 (1) 拿捕船 200,000 (全日昭子船)
- (2) 新造船 30,000 } 230,000 総トン
- 減少 (1) 被撃沈船 20,000
- (2) 被拿捕船 2,000 } 130,000 "
- 差引純増 100,000 "

故ニ明年一月保有量ハ 5,550,000 総トントナル

○ 造船 (油槽船ヲ含まズ) 竣工船見込トン数

計 量 数 (A) 制海權比較的全ナラサル場合 (B) 制海權完全ニシテ場合

昭和十六年度	35 万 総トン	32 万 総トン	32 万 総トン
十七年度	60 "	40 "	48 "
十八年度	80 "	53 "	72 "

註 制海權比較的全ナラサル場合ハ被撃沈船多クミナラズ損傷船を増大ス之ガ為メ原料  
 労力ノ不働ル部分ガ増大ニ事ニ取用サルヲ以テ造船工事ハ干支迫リニ出ルセシ

昭和十七八年竣工船ヲ推定スレバ如クノ如シ

	(A) 場合	(B) 場合
昭和十七年 一/三月	8 万 総トン	8 万 総トン
四/六月	10 "	12 "
七/十二月	20 "	24 "
昭和十八年 一/三月	10 "	12 "
四/十二月	42 "	54 "

經濟國力—海軍第二表

昭和十七年十八年本邦海上輸送力檢討(油槽船ヲ除ク)(十總屯以上)モ)

(一) 制海權)獲得比較的完全ナラサル場合

	昭和十七年 1-3月	4-6月	7-12月	昭和十八年
期 初 保 有 量	總屯 5,550,000	5,470,000	5,430,000	5,490,000
新 造 船	80,000	100,000	200,000	520,000
拿 捕 船	40,000	10,000	10,000	20,000
小 計	5,670,000	5,580,000	5,640,000	6,030,000
被 擊 沈 船 (含 自 爆 水 船)	200,000	150,000	150,000	600,000
期 末 保 有 量	5,470,000	5,430,000	5,490,000	5,430,000
(A) 期 間 中 平 均 保 有 量	5,500,000	5,450,000	5,460,000	5,460,000
微 用 船 陸 軍	2,200,000	1,750,000	1,400,000	1,250,000
海 軍	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000
(B) 小 計	3,700,000	3,250,000	2,900,000	2,650,000
(C) 貨物輸送可能船舶(A)-(B)	1,800,000	2,200,000	2,560,000	2,810,000
(D) 日本近海及日一滿支間航路最所等量	2,000,000	2,000,000	2,200,000	2,400,000
日本—南洋航路使用可能船舶(C-D)	(-) 200,000	(+) 200,000	360,000	410,000
全一ヶ月輸送最大能力(註)	ㄟ (-) 226,000	(+) 226,000	* 405,000	461,000
一ヶ月輸送実績推算一能力70%	(-) 158,000	(+) 158,000	284,000	323,000

註 — 總屯數ヲ噸載力(重量屯)ニ換算スルニハ 1.35 倍シ、

稼行率ハ年十航路トセリ

※ 計算ノ一例ヲ示セバ下記ノ如シ

$$360,000 \times 1.35 \times 10 \div 12 = 405,000$$

備 考 — 修繕ニヨル休止ハ稼行率及輸送実績推算ニ當リ考慮セリ

微用船 復船艦 服利用ハ算入セズ

経済国力一海運第三表

昭和十七、十八年本邦海上輸送力檢時(油槽船ヲ除ク)(千總吨以上)モリ

(一) 制海權、獲得完全ニ並キ場合

	昭和十七年1-3月	4-6月	7-12月	昭和十七、十八年
期 初 保 有 量	5,550,000 總吨	5,540,000 總吨	5,590,000 總吨	5,780,000 總吨
新 造 船	80,000 "	120,000 "	240,000 "	660,000 "
拿 補 船	60,000 "	30,000 "	30,000 "	60,000 "
小 計	5,690,000 "	5,690,000 "	5,860,000 "	6,500,000 "
被 擊 沈 船 (含 白 爆 沈 船)	150,000 "	100,000 "	80,000 "	240,000 "
期 末 保 有 量	5,540,000 "	5,590,000 "	5,780,000 "	6,260,000 "
(A) 期 間 中 平 均 保 有 量	5,545,000 "	5,565,000 "	5,685,000 "	6,120,000 "
徵 用 船	2,200,000 "	1,700,000 "	1,300,000 "	1,200,000 "
陸 軍	1,500,000 "	1,500,000 "	1,400,000 "	1,350,000 "
海 軍				
(B) 小 計	3,700,000 "	3,200,000 "	2,700,000 "	2,550,000 "
(C) 物 資 輸 送 可 能 船 舶 (A)-(B)	1,845,000 "	2,365,000 "	2,985,000 "	3,470,000 "
(b) 日 本 近 海 航 路 最 低 所 要 量	2,000,000 "	2,000,000 "	2,200,000 "	2,400,000 "
日 本 - 南 洋 航 路 使 用 船 舶 (C)-(D)	(一) 155,000 "	365,000 "	785,000 "	1,070,000 "
全 一 ヶ 月 輸 送 能 力	(一) 174,000 吨	* 411,000 吨	883,000 吨	1,254,000 吨
全 一 ヶ 月 間 輸 送 実 績 推 定 能 力 190%	(一) 157,000 吨	371,000 吨	795,000 吨	1,084,000 吨

註一 總吨数ヲ積載力(重量吨)ニ換算スルニハ 1.35倍シ  
稼行率八年十航海トセリ

※ 計算例ヲ示セハ下記ノ如シ

$$365,000 \text{ 吨} \times 1.35 \times 10 \div 12 = 411,000 \text{ 吨}$$

備考一 修繕ニヨル休止ハ稼行率及輸送実績推定ニ當リ考慮セリ  
徵用船復航船腹利用ハ算入セズ

経 済 国 力 一 海 運 第 四 表

昭和十七、十八年本邦油槽船散積油輸送力検討

副油槽ヲ大体獲得セル場合

	昭和十七年 1-6月	7-12月	昭和十八年
期 初 保 有 量	400,000 総吨	400,000 総吨	410,000 総吨
新 造	20,000 "	20,000 "	50,000 "
拿 捕	20,000 "	10,000 "	20,000 "
小 計	440,000 "	430,000 "	480,000 "
被 撃 沈 (含 自 爆 沈 船)	40,000 "	20,000 "	40,000 "
期 末 保 有 量	400,000 "	410,000 "	440,000 "
(A) 期 間 中 平 均 保 有 量	400,000 "	405,000 "	425,000 "
(B) 被 用 船	300,000 "	300,000 "	250,000 "
散 積 油 積 取 可 能 船 舶 (A+B)	100,000 "	105,000 "	175,000 "
全 上 関 印 → 日 本 散 積 油 輸 送 能 力 (註)	825,000 吨 (文相)	866,000 吨 (文相)	3,150,000 吨 (文相)
全 上 関 印 実 績 推 定 一 能 力 180%	660,000 吨 (")	643,000 吨 (")	2,520,000 吨 (")

註一 稼行率ハ年11航海(大月5.5航海)トシ

總吨数ヲ積載力(重量吨)ニ換算スルニハ1.5倍セリ

※ 一 例 示 セ バ 吨 (") 加 シ

$$100,000 \times 1.5 \times 3.5 = 825,000 \text{ 吨}$$

備考一 修繕ニヨル休止ハ稼行率及輸送実績推定ニ當リ考慮セリ



經濟國力一海運第五表

南方物資輸入量に比較し輸送力対照表

		昭和十七年	昭和十八年
南方物資輸入量に比較	米	150万吨(1000万吨)	150万吨
	鉄 石	165万吨	340万吨
	石 炭	50万吨	80万吨
	ニッケル	30万吨	60万吨
	ゴム	12万吨	22万吨
	小計	407万吨	652万吨
合計	共 計	123万吨(小計30%)	391万吨(小計60%)
	合計	530万吨	1,043万吨
輸送力	A	170万吨	388万吨
	B	520万吨	1,300万吨
石油	要 輸 入	100万吨	200万吨
	輸 送 力	135万吨	252万吨

註 A 制海權獲得比較の場合ならぬ場合

B " " 完全=近々場合

極秘

「戦争ニ於ケル経済国力」ニ関スル資料

(鉄道、航空、通信)

交通、経済、基礎条件ニシテ経済国力ノ一要素タルニト  
 勿論ナレドモ現下ノ状況ニ於テハ海軍、外ハ直接我が経済  
 力ヲ左右スルモノトシテ特ニ論ズベキモノナシ。セド右ハ交通  
 各部門が現状、儘推移スルニトテ前提トスルモノニシテ例ハ  
 空襲ニヨリテ甚ニシク機体ヲ阻害セラレタルが如キ場合、如キハ経済  
 ニ及ス影響モ少ナカラザルニシ、又経済以外ノ関係ニ於テ交通ノ  
 有ルニ意義甚大ナルモノアリ。以テ海軍以外ノ交通  
 部門ニ関シテ参考トシテ畧述セリ

(本林 研究生)

内閣

一. 鐵道

(一) 支那事變勃發以來、鐵道輸送、増加状況ヲ指數ニ示シテ示シバ左ノ如シ

昭和十一年度	旅客人種	輸送燃料	貨車數	線路延長
十二	一一一	一一七	一〇三	一〇二
十三	一二八	一三七	一一〇	一〇四
十四	一六〇 (四〇〇七〇)	一五七 (三五二八八)	一二〇 (八五八五)	一〇四 (一八一八五)

右ノ如キ旅客及貨物、増加傾向ハ對米英戰爭遂行ニ對シテ大ニ變化ヲ來スニトナルヘシ

支那事變勃發以來、輸送増加ニ對シテハ輸送設備及人員不足ニ伴フコト能ハザリシヲ以テ能率、向上、輸送才一主義ノ実行、小運送ノ改善等ニ依リ、外必要ナル輸送統制ヲ行ヒ來レリ、昭和十七年以降ニ於テモ尚端加テ繼續スルヲ輸送量ニ對シテハ輸送統制ヲ加フル必要差加ルベシ

内閣

(二) 小自給圏内ニ於ケル 鉄道延長ハ 大約 泰三〇〇〇軒、佛印三三〇〇軒、  
馬來一七〇〇軒、蘭印七、三〇〇軒、英領ボルネオ二〇〇軒ニシテ、右ノ内  
泰佛印、馬來ニ軌幅一末、他ハ内地ト同一ナリ。  
而シテ 佛印又泰、鉄道ハ既ニ我方ニ於テ之ニ利用スルニ可成ニシテ  
其他ノ地方ニ於テ之ニ占領後同ミナリ 復旧スルモノト予想セラレ、  
但シ此等ノ鉄道ヲ何ノ程度ニ對日供給物資ヲ輸送ニ利用シ得  
ルカハ、主トシテ 軍手輸送トノ關係ニ依ルモノナリ。  
尚七等ノ地域ニ於ケル 人及木材ノ確保供給ニ關シテハ注意ヲ要ス。

内閣

# 二 航空

(一) 支那事変勃発以来、航空輸送情況ヲ指數ニ示セバ左ノ如シ

昭和十一年	旅客數	貨物及郵便物	飛行距離	燃料
十二	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一八〇
十三	二七〇	一七七	一八〇	
十四	四〇七	二四九	二二二	
十五	五〇〇	一七八	二六五	一〇〇
	四二二 (七四七)	二三〇 (九五七)	二六一 (七三三)	一一一 (一一四)

航空路長  
二、四七二

右ノ如ク定期航空、輸送人員及貨物、數量ハ最近激増シ来ルトモ燃料、消費規正ニヨリ今後、増加ハ甚シク抑利セラルベシ、但シ小自給園ヨリ燃料、供給可成トナレバ却テ激増、他國ヲ赴ルヘシ

(二) 小自給園内ニハ從來政未列國、航空路網、尙遠見ルヘキモ、アリ米英佛和等、航空路ハシンガポール、バンコク、サイゴン、マニラ等ヲ中心トシテ國內各方面ヲ連絡シタルガ最近、情勢ニリヨリ其運航ヲ中止ニタルモノ多シ

内閣

而シテ小自給圈内諸地方ノ占領ニ伴ヒテ航空路ノ開設ハ最モ果要  
ニシテ内地トシンガポール・マニラ・スマトラ・ジャバ等ヲ結ビハシメテ線ヲ  
強化スルニト必要ナリ。

右航空路ノ開設ニ関シテハ航空機材ノ整備、航空保安施設ノ  
再編成、航空燃料ノ調達等ノ問題アリ。而シテ此等ハ皆軍事  
ト密接ナル関係ヲ有スルモノニシテ其解決ニハ相若ク困難ヲ  
予想セザルヲ得ズ。

# 三通信

(一) 通信部門中戦争中最も関係深き電気通信に付考察スルニ支那

事変勃発以来、電報通数ヲ指教ニシテ見ルハ左ノ如シ  
(総数ハ年度間、其ノ他少  
 年度末一ヶ月間、数字ニシテ)

昭和十一年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
総数	一一三	一二六	一〇六	一三一	一〇〇	一〇〇	一〇一
対朝鮮	一一〇	一三六	一一一	一四七	一九八	一八二	一〇二
対祥太	一三九	一五一	一五七	一七三	三三七	二九八	一〇四
対滿洲	一四七	一五七	一七三	三三七	二九八	一〇四	一〇四
対北支	一五七	一七三	三三七	二九八	一〇四	一〇四	一〇四
対中支	一七二	一八六	三九〇	三一九	一〇九	一〇九	一〇九
回線教	一八六	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇

右ノ如キ電報通数ノ増加ハ対米英戦遂行ニ伴ヒ甚ニ其ノ勢ヲ助長セラルルモノト見ルヲ正當トスベシ

而シテ支那事変勃発以来又將來ニ於ケル通信ノ増加ニ對シテハ施設人負其ニ之ニ伴フコトヲ得ズ、従フテ或程度迄通信ノ停滯延滞スルコトヲ防ギ得ズト雖モ、重要通信、優先取扱一般通信、利用

内閣

抑制ニ依リ重要通信ノ疏通ヲ圖ル要益ヲ加ルベシ  
電話ニヨル通話ノ増加待合時間ノ長大化及之ニ応ズル対策等  
畧電報ニ付述ベタル所ニ同ジ

(二) 我國ト小自然圈内諸地域トノ通信狀況概テ左ノ如シ  
有線(海底線)ノ主ナルモノ

長崎上海間、東京小笠原間(以上日本)

小笠原グアム間、上海、香港、マニラ、桑港間(以上未開)

モドラス、ペナン、シンガポール間、シネガポール、西貢、香港間、ホートグーラン

ジャワ間、ジャワ、シンガポール間、シンガポール、ラファン、香港間、コロンボ

ンテン間、バタビヤ、ココス島間(以上英國)

(ワラシ) 廈門間及甘蘭印諸島間ノモノハ使用セラレ居ラズ

無線ノ主ナルモノ

東京、廣東間、大阪トバタビヤ、マニラ、サイゴン、バンコクト間

尚バタビヤ、マニラ、香港、西貢、バンコク、ハノイ、シンガポールヲ中心

(シンガポール  
ニハテン)

内閣



トシテ相互間ニ相当ノ通信連絡アリ。

我國ト小自給圈内各地域トノ間ノ電報通数

	昭和十一年	九、九一四六	七、四二二二		一二、七四〇	七、四九一四
	十二	九、九七四六	七、六〇九六		一三、一五六	八、四一六〇
	十三	七、三〇一三	四、九四〇八		一一、〇一三	六、五、六七四
	十四	八、三、九二四	四、六、〇九五		一〇、四五六	五、六、二〇〇
	十五		三、八、七八七	三、九、〇七九		
		南印	海峽殖民地	泰	佛印	比律賓

(三) 今回、対英英銭ニヨリ占領地域拡大シ殊ニ占領地ニ於テ経済的活動

が行ハルトキハ占領地ニ於ケル通信ハ支那事変ノ経路ニ鑑ミ数年

間ハ毎年五〇—一〇〇%ノ増進ヲ見ルベシ。

而シテ小自給圈内ニ於ケル電気通信ハ前記上海マニラ間、上海香港

西貢、シンガポール間、香港、ラフアン、シンガポール間、シンガポールハタヒヤ間等ノ

海底電線ヲ修理利用スル外主トシテ無線ニ依ルヲ當今ノ間ニ絶對ニ必要トス。

右ノ無保利用ニ関シテハ器材及人負ヲ内地ヨリ送ルニト必要ナルハ  
勿論ニシテ、無保残骸ハ製造ノ為一年半以上ヲ要スルヲ以テ差  
當リ現用残骸中残年ノ為休止トナリタルモノ及予備持ヲ以テ  
之ニ充ルニトセバ若令ノ需要ニ應ズルニトヲ得ベシ

尚今回ノ残年ニヨリ休止トスルニキ無保回路左ノ如シ

東京桑港間(四回路) 大阪倫敦間、東京倫敦間(以上電信)

東京ホルル間、東京倫敦間

右ノ外南米各地ニ至ルモノニシテ休止セラレモノ數回路アルニシ

内閣

# 機密

## 第七 財政

一、國ノ財政力ノ基礎ハ國民經濟ニ於ケル生産力ト蓄積トニ存スルコトハ固ヨリ当然ナリ、從テ將來ニ於ケル財政力ノ判定モ亦將來ノ産業生産力ノ規模ニ依リ行ハレボルベカラズ、而シテ生産力ト共ニ財政力ノ基礎トナルベキ附屬トストックニ付テハ茲ニ正確ナル検討ヲナスコト能ハハルヲ以テ、一応之ヲ考慮外ニ置キ、唯生産力ノ面ニ於テ利用セラレ得ベキストックヲ勘案シ、生産力ノ規模ヨリ財政力ヲ検討スルコトトセリ

二、今普通鋼々材以下十四品目ノ物動主要品目ノ供給力ヲ主トシテ輸入平均価格ニテ換算シ金額ニテ表示スレバ第一表一如シ即チ昭和十四年ノ八十三億円ニ對シ昭和十五年及十六年ハ夫々百六億円及百三億円ナリ、而シテ昭和十七年及十八年ニ於ケル物価ハ昭和十六年ト變化ナシト仮定シテ同年ノ供給力ヲ推定スレバ、産業ノ項ニ於テ検討シタル如キ割合ヲ以テ各物資ノ供給力ノ増減ヲ見

内 閣

ルベキヲ以テ、其ノ総額ニ於テハ夫々九十九億円及百七億円ヲ示  
スコトトナル

六、之ヲ各需要ニ對スル配分ノ方面ヨリ見ルニ、同ジク第一表ノ如ク  
昭和十六年ニ就テ見レバ軍需十九億円、生産拡充七億円、官需  
三億円、蓄支供給其ノ他輸出用三億六千万円、民需六十八億円  
ナリ、而シテ昭和十七年及十八年ニ於テ之ヲ如何ニ配分スベキ  
ヤハ状況ニ依リ異ルベク、一概ニ之ヲ斷定シ得ザルニ於テハ仮定ニ  
基キテ配分ヲ決定セバ第一表ノ通りトナル。

四、此ノ場合ニ於テ最モ問題トナルモノハ民需壓縮ノ限度ナリ、民需ヲ  
如何ナル程度ニ迄壓縮シ得ルヤニ依リテ其ノ結論ハ相当異ルベシ。  
然レドモ右ニ関スル研究ヲ為ス余裕ナキ故ニハ唯民需一割ヲ壓縮  
スルモノト仮定シ、C<sub>4</sub>ハ貿易ニ関スル研究ニ基キ昭和十六年ニ對スル  
昭和十七年及十八年ノ輸出貿易ノ割合ヲ其ノ儘C<sub>4</sub>ニ對スル需要  
ノ變化ト見、C<sub>3</sub>ハ現状通、C<sub>2</sub>ハ自ラ重農主義ニ依リテ以テ右ノハ變化

ヲ見ルモノト予想セラルルニ、其ノ総額ニ於テハ昭和十六年ト變化ナシ  
ト仮定シ、残額ハ全部ニテ軍需ニ振向ルコト、セリ、而シテ民需ノ在  
縮ハ一割ニ過ギザルニシテ、六十ノ億円中ノ大部分ハ米及炭ニシテ、昭和  
十七年及十八年ニ於ケル米ノ供給力ノ低下ニ応ジ、米ノ民需ニ亦同様に割  
合ヲ以テ圧縮スルモノト仮定シ、C<sub>5</sub> 総額中ヨリ米及炭ノ需要ヲ差引ト  
キハC<sub>5</sub> ハ昭和十六年ノ二十三億円ニ對シテ昭和十七年及十八年ハ十七億  
円、即チ二割六分ノ圧縮トナリ居レルコトヲ注意セザルベカラズ。然レC<sub>5</sub>  
中ニハ計画外緊急産業ニ關スルモノ及原料品ヲ含ミ居ルモノニシテ、  
等ハ生産拡充計画産業ト同一ノ「テムボ」ヲ以テ拡充セラルベキモノナル  
ニ鑑ミレバ、純民需(消費)ニ對スル配当ハ著シク低下スルモノナルヲ  
考慮スルヲ要ス

五、斯レテ軍需及官需ニ對スル資材ノ配当額ヲ推定シ、資材配当  
額ト予算額ノ關係ヨリ、昭和十七年度及十八年度ニ於ケル  
予算額ヲ判定スレバ、第一表ノ如ク、行政費ハ兩年度トモ三十億

円、軍事費ハ夫々百五億円及百三十八億円トナリ、之ニ今後ノ國債ノ累増ニ伴フ國債費ノ増加ヲ勘案シ、一般會計及臨時軍事費特別會計ノ合計（一般會計ヨリ臨時軍へノ繰入額ヲ控除ス）ハ十七年度ニ於テ六、〇三三百万円、昭和十八年度ニ於テ一、六六九百万円トナルベシ

大、右ノ歳出予算ニ對シ歳入方面ニ於テハ、以國稅及關稅ニ伴テハ、經費ノ膨張ニ応ズル財政收入ノ安定化、他消費購買力吸收ノ見地ヨリ、先般實施セラレタル間接稅増徴ノ平年度化、他、十七年度ニ於テ直接稅十億円ノ増徴、更ニ十八年度ニ於テ十億円ヲ更ニ増稅、專賣基金ノ增收五〇百万円ヲ見込ニ（一、等増稅ヲ大幅ニ行フコトハ經濟界リニ與フル影響モアリ、漸次増稅スルコト、予定ス）、其、他ノ官業收入、拂下代金等ノ收入ハ甚ク現状通りト仮定シ、國債發行額ハ昭和十七年度一四、五七五百万円、昭和十八年度一八、二〇七百万円トナル見込ナリ（第四表參照）

第八 金融

一、金融ハ國民經濟ニ於ケル生産流通ノ貨幣的側面ナルヲ以テ將來ノ金融  
力又亦生産力ニ依存ス。而シテ金融資金ハ証券銀行ニ依ル新規資  
金ノ造出ヲ除ケバ、國民所得ヨリ租税及消費資金ヲ除キタルモノ、換  
言スレバ貯蓄セラレタル資金ナリ。從テ金融力ノ判定ハ將來ノ國民所  
得ノ推定ト消費資金ノ推定トニ依リテ行ハルベシ。

二、先以國民所得ヲ測定スルニ、國民所得ハ國民經濟ニ於ケル新規ノ生産  
ニ依リテ生ズ、從テ生産ト國民所得トノ間ニハ一定ノ關係アリ、而シ  
テ物動計画ハ國民經濟ニ於ケル生産物ノ分配及供給力ニ關スル計  
画ナルヲ以テ、<sup>物動ニ於ケル物資供給額トノ間ニハ亦一定ノ關係ヲ示ス</sup>  
ニ得ベシ。斯テヤ一表ニ於テ主要物資ノ昭和十七年及十八年ニ  
於ケル供給額ハ昭和十六年ニ比シ共々九七及一〇六ナルヲ以テ十七  
年及十八年ニ於ケル總生産高又此ノ比率ヲ以テ推移スルモノトシ  
テ表ニシテ、九三ノ間及四三、六三、六百円ト推定セラル（第五表参照）

右ノ生産総額ニ基キ、第五表ニ示スル如キ生産額ト國民所得トノ間ニ見  
 シルル一定ノ關係ヨリ昭和十七年及十八年ニ於ケル國民所得ハ夫ハ三百  
 五十一億円及三百一十四億円ト推定セラル  
 (第六表参照)  
 三、次ニ租税及貯蓄ニ關スル推定ヲ行ハシム。内國稅及内稅並ニ専賣益  
 金ハ第四表ニ見タル所ナリ。地方稅及会社自己資金ノ増加ニ付テハ短  
 時間ニシテ推定スルコト困難ナルヲ以テ昭和十七年及十八年ハ大体ニ於テ  
 昭和十六年ト同額ナリトシテ反定ス。貯蓄増加額ハ昭和十五年ニ於  
 テ一、五五九百円、昭和十六年目標ハ一七、〇〇〇百円ナルガ、昭和十  
 七年及十八年ニ於テハC<sub>2</sub>ニ對スル物動物資ノ供給ヲ昭和十六年ト同額  
 ト仮定セルニ依リ事業資金又亦昭和十六年ト同様トシ、又貯蓄を投資  
 資金ハ十七年及十八年ニ於ケル貯蓄支輸出ガ昭和十六年ニ比シ夫々  
 二〇%及四〇%ノ増加ヲ示スニ依リ(貿易品ノ項參照)其ノ相与部分  
 ヲ日本ヨリノ投資ニ依リテカバースルモノトシテ、夫々ニ億円及三億  
 五千万円ヲ増加スルモノト仮定シ、更に財政ノ項ニ於テ見タル如キ國債



ノ交付ノ要スベキコト以テ昭和十七年及十八年ニ於ケル貯蓄ノ増加額ハ  
夫レノ共、二〇〇百万円及一八〇〇〇百万円ヲ要スルコトナレバ（附九表及附  
斯ノ租税及貯蓄ノ合計ハ昭和十七年ニ於テ二〇〇、〇〇〇百万円、十八年ニ  
於テ二七、〇〇〇百万円トナレ

四、國民所得ヨリ右ノ租税及貯蓄ヲ差引ケル額、即チ昭和十六年ニ於テ<sup>一、三、  
六三六</sup> 九、〇〇〇百万円、十七年<sup>九、三三三</sup> 三、〇〇〇百万円ガ純民間消費トナルベキ所、國債  
費ハ一〇〇租税及國債ニ依リテ同額ノ所得ガ國家ニ移転セラルベキ又、之  
ニ其ノ儘民間ニ支拂ハレテ消費所得ヲ構成ス。又官公吏及國家ノ公共  
關係ノ雇傭員、工歳勞務者等ハ租税國債等ノ財源ニ依リ其ノ俸給、  
給料ヲ支拂ハル、又ノオレドモ國民消費生活ノ面ヨリ考慮スレバ之亦  
消費所得ヲ構成ス。仍チ此ノ兩者ヲ前記民間消費額ニ加ヘタルノ  
ヲ以テ國民所得中ノ消費資金ニ相当スルモノトスレバ、昭和十六年  
ノ一、三、三〇八百万円ニ對シ、昭和十七年ニハ一、五、〇〇〇百万円、十八年ニハ  
一、四、九九二百万円ガ消費資金ト推定セラル

五、右ノ消費資金ヲ生計費指数ニテ際ニ、更ニ人口指数ニテ際スレバ人口單  
 位者リノ生活程度ヲ測定スルコトヲ得ベク（第八表参照）。之ニ依リテ  
 見シバ昭和十七年ハ十六年ニ比シテ九%、十八年ハ更ニ十七年ノ一八%  
 カリ生活程度ノ引下ヲ実行スルヲ要ス。財政ノ項ニ於テ民需ノ圧縮  
 一割ナリシニ、此ノ場合ノ生活程度引下輕微ナルハ、財政ノ項ニ於テ檢討ニテ  
 ルハ年初ノ予算ニ依リ百三十億貯蓄ヲ目標トセル場合ノ対前年氏  
 幣圧縮率ナルニ反シ、本項ニ於テ檢討ニツ、アル数字ハ先般ノ臨時議  
 會ノ協賛ヲ經タル追加予算ヲ含ミタル百七十億円ヲ貯蓄目標  
 トセル昭和十六年ノ消費ニ比較セルガ如クシテ、昭和十六年ニ於テ既ニ  
 十五年ノ約一割ノ生活ノ低下ヲ予想セラレ居リ。

六、而シテ金融力ノ判定ノ場合ニ於テ又財政ノ場合ニ於ケルト同様ニ此  
 ノ生活程度ノ圧縮可能限度ノ測定ヨリ逆ニ貯蓄可能額ヲ逆算シ  
 テ金融力ヲ判定スルヲ要スルモノナルニ、其ノ圧縮限度ニ關スル所究  
 ノ余裕ナキヲ以テ單ニ必要ナル貯蓄ヲ得ル為ニハ如何ナル程度消

費生活ニ影響スベキヤヲ検討スルニ止メタリ

唯我國所得構成ノ現状ヨリスレバ、及税金以下ノ少額所得者ハ  
圧倒的多数ヲ占メ而シテ其等ノ者ノ生計費内容ヨリスレバ全体トシ  
テ一割ノ生活程度ノ引下ト云フストハ極メテ甚キ在道トナルベク其ノ案  
行ニハ非常ナル困難ヲ伴フベシ。コノストハ物動ニ依ル民衆ノ圧縮ガ企  
業ヲ通ズル間接ノ影響者ヲ与フルニ對シ消費ノ資金ノ圧縮ガ人間各自  
ノ生活ノ上ニ直接圧迫ヲ加フル莫ク於テ其ノ感ズル圧迫感ハ一層大ナリ  
又右ノ單位ガリ、消費程度ノ量即チハ約一割ノ低下ナル又質的低下  
（例ヘバ綿織物ニ代ルスヲ織物ノ如キ）ヲ考慮スルヲ要ス。

七、以上ヲ達觀シテ前年ノ好スル一割ノ生活程度ノ引下ト此ノ際ニ於テハ  
畧々限度ニ近キモノト考ヘラレ、從テ第九表ニ示スガ如キ資金蓄積  
及資金需要表ヲ以テ我が金融力ヲ示スモノト推定シテ可ナルベシト  
思料ス

# 機密

經國、財

第一表 重要物資供給額、推定卜其、需要配分

資源名	昭和十四年			昭和十五年			昭和十六年			昭和十七年		昭和十八年	
	供給額	需要配分	比率	供給額	需要配分	比率	供給額	需要配分	比率	供給額	需要配分	比率	
普通鋼材	1,488,100	14.8	100	1,478,100	14.7	100	1,436,700	14.3	100	1,396,700	13.9	100	
特殊鋼材	638,164	6.3	100	689,900	6.8	100	766,900	7.6	100	840,300	8.4	100	
電気銅	203,219	2.0	100	234,570	2.3	100	247,400	2.4	100	262,000	2.6	100	
アルミニウム	108,057	1.0	100	153,852	1.5	100	140,011	1.4	100	172,813	1.7	100	
棉花	437,670	4.3	100	663,120	6.6	100	298,872	2.9	100	210,149	2.1	100	
羊毛	66,403	0.6	100	137,685	1.3	100	71,447	0.7	100	68,889	0.6	100	
生ゴム	76,176	0.7	100	85,562	0.8	100	97,730	0.9	100	196,654	1.9	100	
石炭	1,310,886	13.1	100	1,929,708	19.2	100	2,243,714	22.4	100	2,866,654	28.6	100	
原油	150,332	1.5	100	174,915	1.7	100	191,137	1.9	100	250,191	2.5	100	
航空揮発油	(普通揮発油)	56,779	0.5	100	48,410	0.4	100	76,972	0.7	100	159,917	1.5	100
	(油十合計)	207,111	2.0	100	223,325	2.2	100	268,109	2.6	100	410,114	4.1	100

(單位 千円)

總力戰研究所

資源名	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年
普通揮発油	九六、七九九	八三、三九〇	七七、三一九	一〇四、一六五	二三四、〇二六
重油	九一、四四四	九八、五二七	九八、一六五	四〇、一三四	七七、三五九
米	三、八二六、七二四	四、四四四、八三一	四、四四三、四〇五	四、三三三、五五七	四、三三三、五五七
小麦	二九二、九五〇	二六六、一三〇	二六六、六五〇	二六六、六五〇	二六六、六五〇
以上合計	八、七三三、九七二	九、六五七、五〇一	一〇、一八六、五六一	九、九〇六、八一〇	一〇、七五二、〇一六
需要配当					
A、B、C	一、三三九、〇五七	一、七三三、三二五	一、九三三、三三三	二、四三三、〇一六	三、〇九六、八四三
C <sub>2</sub>	六四七、九四九	八五八、五七七	七三三、八七六	一〇〇〇	七三三、八七六
C <sub>3</sub>	二八三、六七二	三六〇、五九六	三二六、三〇八	一〇〇〇	三二六、三〇八
C <sub>4</sub>	七〇六、一〇九	九九九、六八五	三六〇、八二二	二八五、〇四一	三六四、四二〇
C <sub>5</sub>	共四〇七、一三五	六、七二一、三五七	六、八二七、二九九	六、一四四、五九九	六、一四四、五九九
米及小麦 除く C <sub>5</sub>	八、四二二、五八七	九、四六九、八八一	一〇、三三四、一七四	一、七四三、一九四	七、四一七、四三三
					七、四一七、四三三
					七、四一七、四三三

總力戰研究所

(註) 昭和十四年乃至十六年、供給額及需要配当額ハ各年度物資動員  
計画ニ依リ、輸入平均單価ヲ數量ニ乘ジテ算出セリ

六、昭和十七年及十八年、供給額ハ産業關係分担者ヨリ各物資ニ  
付昭和十六年ニ對ナル増減割合ヲ求メ、物価ヲ兩年共昭和十  
六年ニ比レシ不變ト仮定シテ算出セリ

三、昭和十七年及十八年、需要配分ニ付テハ生産拡充及官需用  
ハ昭和十六年ト同額、輸公用ハ日滿支ヲ含ム小自給圏トシ、貿  
易ノ推定(貿易担当者ノ調査ニ依ル)ヨリ増減率ヲ勘案、  
民需ハ昭和十六年ノ割減ト仮定シ、其ノ残額ハ繰テ之ヲ  
軍需ニ配考スルコトトシテ算出セリ

第二表

物資供給力ヨリ見タル軍事費及行政費ノ推定

(單位 百萬円)

昭和十四年度 十五年度 十六年度 十七年度 十八年度	軍事費		行政費	
	(A) 主要物動物 資軍需配当	(A)-(B)	(C) 主要物動物 資官需配当	(C)-(D)
昭和十四年度	六、三三四	一、二二九	一、六七九	二、八八九
十五年度	七、六八六	一、七二五	二、一三一	三、九〇〇
十六年度	八、一三〇	一、九三三	二、八三六	三、一六八
十七年度	一〇、四八三	二、四三三	三、〇〇〇	三、一六
十八年度	一三、七七九	三、一九七	三、〇〇〇	三、一六

(註) 一、軍事費ハ一般會計中陸海両省歳出及臨時軍事費特別會計

ノ合計トス、行政費ハ一般會計分ノミナリ

二、物動物資配当額ハ表ノ第一表ニ依ル

三、昭和十七年及十八年ノ軍事費ハ昭和十五年及昭和十六年度

予算ト物勤物資軍需配当額トノ割合 四四六ト四、一六トノ  
平均四、三一九年度、物勤物資配当見込額ニ乗ジテ算出  
セリ

四、昭和十七年及十八年度、行政費ハ行政費ト物勤官需配当額  
トノ関係が昭和十六年度ニ於テ著シク変化シ居リ、且行政費  
中ニ八五年度多額ノ補助金、政府出資(特別会計ヘノ繰入)ヲ含  
ミ居ル点ニ鑑ミ、單ニ昭和十六年度ヨリ若干増加スベキモノト  
シテ三、〇〇〇百万円ト推定ス

五、昭和十六年度予算ニハ先般ノ臨時議會ニ於テ協賛セラレ  
タル追加予算ヲ含ミ居ラズ



第三表 國家財政ノ規模

(單位 百萬元)

	軍事費 (一般會計及 臨時)	行政費 (一般會計)	小計	國債費	合計
昭和十二年度	六、七、七、七	一、〇、七、二	四、八、四、九	四、〇、〇	五、二、四、九
十三年度	六、〇、一、六	一、三、〇、二	七、三、一、八	五、〇、二	七、八、一、〇
十四年度	六、二、三、四	一、六、七、九	七、九、一、三	六、七、五	八、五、八、八
十五年度	七、六、八、六	一、一、三、一	九、八、一、七	九、〇、三	一、〇、七、二、〇
十六年度	八、一、三、〇	一、八、三、六	一、〇、九、六、六	一、二、三、八	一、二、二、〇、四
十七年度	一、〇、四、八、三	三、〇、〇、〇	一、三、四、八、三	六、五、五、〇	一、五、〇、三、三
十八年度	一、三、七、七、九	三、〇、〇、〇	一、六、七、七、九	一、九、〇、〇	一、八、六、七、九

(註) 一、行政費中ニ臨時軍會計ハ繰入額ヲ含まズ

二、昭和十四年度迄ハ決算、十五年度ハ現計、十六年度ハ予算  
十七年度及十八年度ハ第一表ニ依ル

三、國債費ノ昭和十七年度及十八年度ハ國債價現在高ノ増加ヲ  
勘案シテ推定セリ

四、軍事費、行政費トモ昭和十六年度ノ予算ニハ先般ノ臨時  
議會ノ協賛ヲ經タル追加額ヲ含ムル

第四表

歳入類細

(單位 百万円)

昭和三十二年	昭和三十一年	昭和三十年	昭和二十九年	昭和二十八年	昭和二十七年	昭和二十六年	昭和二十五年
1,525	1,485	1,431	1,331	1,282	1,156	1,101	1,061
207	261	241	261	282	256	245	243
251	433	528	666	668	661	601	575
3,267	3,667	3,859	4,667	4,656	4,018	3,592	3,487

(註)

昭和十四年度迄、租税及関税、専賣益金ハ決算、十五年度ハ

現計、十六年度ハ予算(但シ追加予算分ヲ含メズ、追加予算

ニ依ルモノヲ加ヘタル額ハ括弧内ニ示セリ)、十七、十八年度分ハ十七年

度ハ先般実施セラレタル間税増徴額、平年度外ニ直接税  
増徴一、〇〇〇百万円ヲ、十八年度ニハ更ニ一、〇〇〇百万円ノ増徴ヲ  
予定ス(専賣益金モ十八年度増収ヲ予定)

ニ、國債発行額ハ曆年ニ依リ昭和十五年迄ハ実績、昭和十六  
年ハ會計年度ニ依リ予算ヲ掲ケ、先般ノ臨時議會ニ於ケル  
追加額ヲ加ヘタルモノヲ括弧以ニ示セリ

三、昭和十七、十八年度ノ國債発行額ハ第三表ノ予算ノ推定  
ニヨリ、右増税及専賣益金増収額ヲ控除シ租税及國債  
収入以外ノ歳出ヲ現在ト略シ同様ト仮定シテ算出セリ

内  
閣

第五表 國民所得ノ推定

(單位 百万円)

昭和十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年
四、一三一	五、〇九八	五、三八四	八、〇〇九	九、〇七三	七、八三六		
五、八九	七、八九	一、〇三〇	一、一一一	一、二七三	一、四四三		
一三、三五八	一六、四一一	一九、六六七	二四、八六二	二六、七一六	三一、八八七		
一六、九六八	二六、三九九	二六、〇八一	三三、九八二	三七、〇六二	四一、一六六		
対十六年 比率					一〇〇	九七	一〇六
國民所得 (B)	一六、一八八	一九、四一四	二五、二〇七	二八、三〇〇	三六、三三六	三九、一三九	三八、四〇〇
(A)	〇、九九五	〇、八七	〇、八九	〇、八三	〇、八八	〇、八八	〇、八八

(註) 一、生産高ハ昭和十四年迄ハ農林省統計、本邦鉱業ノ趨勢、工場統計表ニ依リ十五年及十六年ハ商工省調査生産量指数、統計局労働統計ニ依ル労働人員指数、及物価指数等ヨリ推定ノ

内閣

第五表

國民所得ノ推定

(單位 百万円)

昭和十一年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年
四、一三一	五、〇九八	五、三八四	八、〇〇九	九、〇七三	七、八三六	
五八九	七八九	一、〇三〇	一、二七三	一、四四三		
一三、二五八	一六、四一一	一九、六六七	二四、八六二	三二、八八七		
一六、九六八	二二、三九九	二六、〇八一	三三、九八二	四一、一六六	三九、九三一	四三、六三六
					九七	一〇六
一六、一八八	一九、四一四	二二、二〇七	二八、三〇〇	三六、三三六	三九、一三九	三八、四〇〇
〇、九九五	〇、八七	〇、八九	〇、八三	〇、八八	〇、八八	〇、八八

(註)一、生産高ハ昭和十四年迄ハ農林省統計、本邦鉱業ノ趨勢、工場統計表ニ依リ十五年及十六年ハ商工省調査生産量指数、統計局労働統計ニ依ル労働人員指数、及物価指数等ヨリ推定ノ

内閣

方法ニ依リ推定セリ

二、昭和十七年及十八年ノ生産高ハ第一表ニ依リ主要物動物資  
ノ昭和十六年ニ対スル供給額ノ割合ノ変化ヲ其ノ儘總生  
産高ノ増減割合トシテ算出セリ

三、國民所得ハ昭和十四年迄ハ大藏省主税局調、十五年及十六  
年ハ生産量ト労働能率賃金トヲ用ヒテ別途推定シ十七年  
及十八年ハ總生産高ニ対スル國民所得ノ過去ノ割合ヲ勘案  
シテ算出セリ

経国、金

第六表

租税及貯蓄

(單位 百万円)

昭和十一年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年
内国税及 関税 一、一四五 (一、二九九)	一、五二五 (一、六八八)	二、〇七五 (二、一六六)	二、四九五 (二、六〇七)	三、六五三 (三、七八九)	三、八六三 (四、〇〇五)	四、二〇七 (五、三三七)
専賣益金 二一五	二五七	二六一	二四一	三三四	三三七	四五〇
地方税 六七〇	六五七	七三三	七二四	三三〇	三三〇	三三〇
会社自己資 金増加 一、二六四	一、六八六	二、〇九六	二、四五一	一、八〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇
貯蓄増加 額 二、八三九	四、六一七	七、〇四三	九、九一四	一、六五九	一、七〇〇	一、八〇〇
合計 六、一三三	八、七四二	一三、一九八	一五、六六七	一八、六八六	二三、二〇〇	二七、〇五七

(註) 一、内国税及関税は専賣益金ハ第四表ニ依ル、猶本所見ノ  
目的ヨリスレバ印紙收入ノ一部ヲ加フベキ又租税タル印紙收入額

内閣



不明ナルニ依リ之ヲ計トセズ、印紙收入金額ヲ加ヘタル額ヲ括弧  
以ニ併記セリ

二、地方税ハ昭和十四年迄ハ以務省地方局調ニ依リ、昭和十五年  
ハ前年地方税額ニ相多スル額ヨリ地方分與税額ヲ差引タ  
ル額トシ昭和十六年以降増税ナキトシテ推定セリ

三、会社自己資金増加額ハ昭和十四年迄ハ主税局調会社資産  
額、利益率、配当率、償却率、積立金額等ヨリ（金融事  
項参考書）ニテ推定シ、十五年ハ資金統制計画ニ依ル額、  
十六年以降ハ達観ニ依リ二〇〇〇百万円ト推定ス

四、貯蓄増加額ハ昭和十五年迄ハ國民貯蓄奨励局調、十六年  
ハ年度達成目標十七年及十八年ハ第十表ニ依ル  
也

内  
閣

経国・金

第七表

消費資金ノ推定

(單位 百万円)

昭和十一年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年
国民所得	一六、一八八	一九、四一四	二二、二〇七	二八、三〇〇	三二、九一八	三六、四〇〇
租税及 貯蓄	六、一三三	八、七四二	一三、一九八	一五、六六七	一八、六八六	二七、〇九七
差引民間 消費 (A)	一〇、〇五五	一〇、六七二	一、〇〇九	一、六三九	一、三三二	一、三三三
国債費 (B)	三六三	四〇〇	五〇二	六七五	九〇三	一九〇〇
公務所得 (C)	七六五	八二二	九八〇	一、〇五九	一、三三二	一、七四九
消費資金 合計 (A)+(B)+(C)	一一、一八三	一一、八九四	一二、四九一	一四、三六九	一六、三九五	一四、九九二

内閣

(註) 一、國民所得ハ第五表、租税及貯蓄ハ第六表、國債費ハ

第三表ニ依ル

二、公務所得ハ官公吏及雇傭員ノ俸給額不明ノ者、行政  
費及地方公共團體歳出ノ五分ノ一、及び軍事費ノ二分  
ノ一ヲ以テ公務所得ニ該当スルモノト仮定セリ

内閣

第八表

國民消費生活程度ノ測定

昭和十一年	十二年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年	十八年
國民消費額 A)	一一、一八三	一一、八九四	一三、四九一	一四、三六九	一六、三九五	一五、三〇八	一四、九九二
生計費指数 B)	九六、一	一〇〇、二	一〇八、六	一一四、一	一二八、三	一三一、〇	一三一、〇
(A) / (B) × 100	一一、六三七	一一、八八〇	一二、五〇二	一二、五九三	一二、七四七	一二、六八五	一一、四四四
人口指数 C)	一〇六、〇	一〇七、五	一〇八、九	一一〇、五	一一三、〇	一一三、五	一一六、五
(C) / (B) × 100	一一、九七八	一一、〇四三	一一、五六一	一一、三九六	一一、三八一	一一、三九五	九、八二三
対前年		一〇〇、一	九七、七	一〇七、九	九九、九	九七、二	九八、三

(註) 一、國民消費額ハ第七表ニ依ル

二、生計費指数ハ統計局ノ指数(昭和十二年六月二二〇〇)ニ依ル

猶亦昭和十六年ノ指数ハ本年十月ノモノ、以後変動ナキモノト仮定ス

経國・金

第九表

資金計画表

(單位 百万円)

	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年
一、資金需要			
(一) 公債所要資金	一一、一五〇	九、一〇〇	一一、六八〇
(二) 國債消化額	一、〇〇〇	八、九二〇	一、〇〇〇
(三) 地方債消化額	一、五〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇
(四) 事業所要資金	共、二〇〇	共、二〇〇	共、二〇〇
(五) 海外投資資金	一、二〇〇	一、四〇〇	一、五五〇
(六) 対瑞投資	八五〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
(七) 対支投資	三九〇	四〇〇	四五〇
(八) 調整準備金	一七、八〇〇	三、〇〇〇	三、二〇〇
合計	一七、八〇〇	一六、〇〇〇	一八、七五〇
六、資金供給			

内閣

合 計	一七、八〇〇	一六、〇〇〇	一八、七五〇
(一) 貯蓄増加額	一七、〇〇〇	一五、二〇〇	一八、〇〇〇
(二) 當座資金増加額	八〇〇	八〇〇	七五〇

(註) 一、國債消化資金ハ第一表乃至第四表ニ依リ物動物資ノ供給

カヨリ判定セル財政資金ノ可能額ヨリ算出セラレタル要

発行額ヲトル

二、事業所要資金ハ二ニ対スル物資配当ヲ昭和十六年ト同額

ト見(第一表)、今後物価ニ変動ナキモノト仮定シテ、資金

ニ於テ七昭和十六年ト同額トセリ

三、対需、対支投資ハ昭和十七年及十八年ノ対需支撥輸出ハ昭和

十六年ニ比シテ夫々二割及四割ノ増加ヲ見ルモノトシテ、其ノ相

当部分ハ我國ヨリノ投資タカ金ニ依ルモノトシテ右ノ如ク推

定セリ

第四回研究演練「戦争ニ伴フ国力整備」

四、戦争ノ規模及形態

今泉、武市、岡村、原、穴窪田、  
了字、岡部、秋葉、成田 研究生

# 機密

第四回研究演練課題答申

戦争ノ規模及形態

一 兵力ノ動員及運用ニ関スル考察

十一月十五日

陸軍主計少佐

岡村

峻

一 將來戦ノ一般の構想ヲ別紙ノ如ク考察シツツ、兵力ノ動員並運用上ノ、戦争ノ規模及形態ニ就テ考察セラル。

即チ

一 総動員開始即チ戦争準備着手ト相前後シテ

(1) (2)ノ態勢ニ轉移ス、(一)條戰態勢

二 開戦ニ決スルヤ、機ヲ失セス、(1) (2) (3) (4) (5) (6)何レカノ

態勢共々其複合的態勢ニ轉移シ、(決戦態勢)決

戦ヲ指造ス。

三 決戦ハ勉メテ短期ニ終了シ、其結果ヲ収束シツツ、速カニ

(四)ノ態勢ニ復飯シ、以テ総動員態勢ニ更張ヲ圖ル。



火、爾後情勢力ニ急シ、遂ニ廿(三)亦何カノ能ハルカキ在ル  
 其複合的態勢ニ轉移シ、決戦ヲ復行スルキモ、決戦  
 回数ハ極減スルヲ本旨トス。

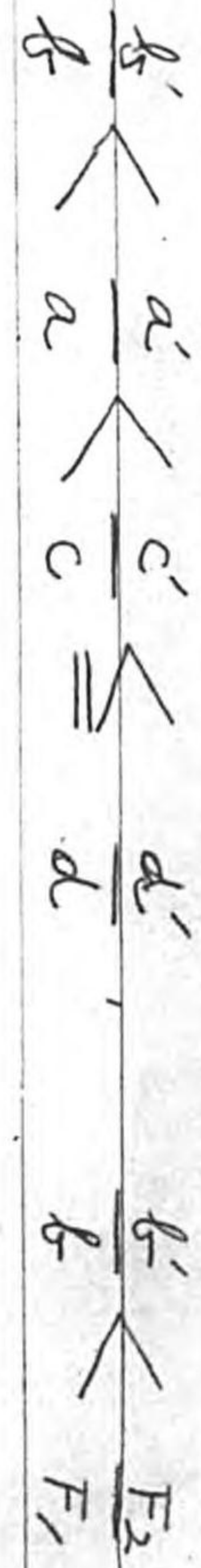
二、F1トF2、F3、F4、F5ノ比率即チ動員倍上率トハ總  
 研究員第二三号(以下省略)第二表ニ依ルハ、開戦第一年  
 二於テ一五、一六(一)例、独五、二五、佛四、九、露四、八英五、八  
 ヲ超ユルニシテ得ズ。又第十表ニ依ルハ、F1トF3、F4、F5  
 ノ比率即チ兵力増大ニ達シタリ廿ニ於テハ其ノ平均ニ計  
 スル倍上率トモ、独四、八佛二、七露三、四伊三、四ノ如ク  
 五ヲ超ユズ、英ノ一五、五ノ如キハ異例ニ屬ス。

次ニ第二表及第一表ヲ対照スレハ、戰爭長期ニ至ル場合  
 乃ニ計スルF1ノ比率低キモノ(例、英0.56の名米0.09ハ  
 伊0.8、澳0.8、露0.85)ニアリテハ相当大ナル倍上率  
 ヲ示スモノ(例、英一五、米二〇、伊一〇、三、澳一〇、一)ヲ露

七、九) 其相当するキモノ (例、独一、二の。佛二、一の)  
 ニアリテハ、多クキヲ望ミ得ズ (例、独五、六、佛六、三)  
 是之幹部ノ得具、攻具材整備等ノ隘路ニ依ルモノニ  
 シテ、此隘路ハ国民訓練ノ程ズ、戦争経済力ノ如何  
 ニ依リ其程ズノ克服ノ可ナルモ。(例、英、米) (軍隊  
 ノ精強ハ其倍率ノ大ナルニ伴ヒ、低下セサルヲ得ズ。  
 例ハハ、第十三表ニ於テ、倍率其ト戦傷者合計ト  
 ノ対照ニ依リ、之ヲ按ズル。独、佛ニ比シ、英、伊其ト他  
 諸國ノ其カ易劣レルヲ認め得んナリ。  
 我國ニ於テモ、近キ将来ニ於テハ、動員ノ倍率ヲ勉メテ  
 六以下ニ保持シ、如何ナル場合ニ於テモ、一日ヲ超ユシムヘカラス  
 ト判断ス。

尚 F<sub>2</sub> F<sub>1</sub> a<sub>1</sub> a<sub>2</sub> b<sub>1</sub> b<sub>2</sub> c<sub>1</sub> c<sub>2</sub> d<sub>1</sub> d<sub>2</sub>ノ値ハ接續増大  
 其他ノ戦服關係、動員速急不等ヲ較比シテ規定セ

ブルベク、其停止率ハ左ノ關係ヲ設定シ得ベシ



三、動員可能ノ限ハ即チ  $f(F_1)$ 、 $f(F_2)$ 、 $f(F_3)$  ノ極限ハ第一表ニ依リバ其  $P = \text{計スル比率}$  一〇一五一一七一ニ〇%ニ依リ定規ヒ得ルモ、戰爭期間中 (B) 態勢ヲ確保セシガ  
 一五%ノヲ極限トスルシ

今我國ニ就テ之ヲ検討スレバ

(1) 総人口 (昭和十六年國勢調査)

内地	七、三〇〇万	計	一〇、五〇〇万
外地	三、二〇〇万		

(2) 動員可能ノ限

(1) 内地人口ノ一五%	約一、一〇〇万
--------------	---------

(四) 総人口ノ一五〇% 約一五〇〇万

(三) 戦時地方働了能人曲ノ総人口ノ二八ノ一〇〇ハ、

内地 三六五〇万

外地 一六〇〇万

計五、二五〇万

今之ヲ(二)ヲ以テ除シ、戦後地方働人口ヲ算本セバ

(一)之ヲ内地ニ限定スル場合、兵一人ニ対シ戦後二、三人

(四)之ヲ外地ニモ拡大スル場合、兵一人ニ対シ戦後三、八人

即チ(一)(二)ノ動員セシガハ、予了老要員ヲモ考

慮シ、食料ノ生産、交通等 国民生活、国家生活

上絶対必要且限ノ所要ヲ胸算シ得ルニ過キス、

但シ満支等ノ我勢力圈内努力働人口ノ利用ニ依リ

此困難ハ多少緩和セシ得ル

(四)更ニ難クテ且丁最最近ノ物産ヲ之ヲ検討セバ

(一)最最近ノ徴兵適齡者人員

昭和十年 六五九、五二二

十一年 六五八、四三三

十二年 六四八、〇〇二

十三年 六三二、四二四

十四年 六三六、一五九

十五年 七五七、四四五

算術平均

六六五、三三一

— 約六六五、〇〇〇

(四) 昭和十六年一月二十二日閣議決定ニ依ル人口国策

確立要綱ニ依リ、平均死亡率率千分ノ一一、七(現在ノ

独逸ノ死亡率)ノ年齢構成上、其ニ分ノ一が在役

中ニ損耗スルモノトセバ、損耗率約三九、〇〇〇、之ヲ

(イ)ヨリ控除セバ平均 得員人 約六三〇、〇〇〇

(ハ)徴兵適齡者中人事上ノ事故ニ因リ徴集ナシ得ザ

ルモノヲ昭和十五年ノ実績ニ徴スレバ

(ニ)家族自活シ得ハサルヲ徴集ヲ延期シタルモノ

（括弧内ハ昭和十四年ニ対スル増減）

二五（三八減）

(i) 在逃子ノ有徴集ヲ延期シタル者 一二四、三三五（一九、四六五増）

(ii) 外國ニ在ル有徴集ヲ延期シタル者 六九、〇八五（四、四二二増）

内 中 アメリカ海 五、一六、二五一  
南洋及太平洋 一、一六、七六六

(iii) 逃亡所在不明ノ有徴集兵上處系未済者

九、六、四二（三三減）

(iv) 要刑セザル兵役ニ服スルコトヲ得カシキ者

四二（三一減）

(v) 犯罪又ハ裁判未決ノ有徴集ヲ延期シタル者

二、七、九四（三七七減）

(vi) 疾病其他事故ノ有徴兵要系未済者

八、七、九〇（一、五、一七増）

昭和十年	甲種	乙種	丙種	丁種	戊種
二十一年	三一〇	三三一	二九六	六一二	一
二十二年	三七五	四〇一	一八九	三四	一
二十三年	四〇八	三七六	一七九	三六	一
二十四年	三九六	四〇〇	一六七	三四	三
二十五年	二八四	六一一	七二	三〇	三

(二) 受檢壯丁総數 = 計スル合格者ノ比上取テ日取進ノ  
 実績ニ徴スレハ左ノ如シ、(八分比)

(三) 故ナリ徴兵検査ニ上取セサレテ徴兵受分未  
 滿者  
 一、三一二(三五二増)  
 右ノ中、在世子ニ徴集ヲ延期シタル者ヲ除ケハ徴集  
 不能者約九〇、〇〇〇、(比)ヨリ之ヲ控除スレハ  
 約五、四〇〇、〇〇〇

總力戰研究所

右ニ依リ甲、乙、丙種合稱者ノ平均ヲ求ムレバ  
 九六、五のトナル、之ヲ(イ)ニ乗スレバ平均得員

〇約五二万ナリ、此ハ壮丁全數ノ七八%ニシテ、  
 之ヲ第十表ニ対照スレバ過大ナラズ、即チ

第十表ニ於テ召集員總數ノ壮丁全數ニ對スル比率ヲ求  
 ムレバ

英七四% 佛八三% 伊八三、五% 露五二%  
 独九〇% 奥八四%

(木) 今在役軍中期間ヲ

(イ) 十七年トセバ 得員 八八四万

(ロ) 二十年トセバ 一、二〇〇万

(ハ) 三十年トセバ 一、五六〇万

即チ、一、一〇〇万ノ動員が略々 極限ニ近キニトヲ知リ  
 得ルナリ。



(6) 然レリモ 極限ノ動員ハ貯蓄ノ其蓄積ノ消耗、全生産ノ  
 極端ナル圧縮ニ依リ、初メテ可成ニシテ、其期間ヲ  
 為シ得ん限リ短縮シ、至短期間ニ復員スルニ  
 非カレバ爾後(四)ノ防衛態勢ヲ確保スルニ困難  
 トナルハ論ヲ俟タザル所ナリ。

四、動員迅速化ハ三日乃至十日ヨリ倍率ノ大ナルニ後ヒ  
 緩漫トナルヲ免レズ、第三表ニ依レバ

(1) 独ハ概ネ三ヶ月ニ躍進シ、概ネ一年以後ニ於テハ  
 大ナル發展ヲ見ル能ハズ、

(2) 佛ハ開戦後十ヶ月目迄ハ大ナル増勢ヲ認メ得ズ  
 後漫ナリ。露ハ更ニ二年目迄著シク緩漫ナリ、

(3) 英ハ開戦後半年間ニ急速ニ動員シアルモ、尔後  
 大ナル増勢ヲ認メ得ズ。

即チ、平時準備下備計画シアルニ範圍ノ動員ハ相当急

速ニ実施之得んモ、然ラザル場合ニ於テハ其著シク、緩漫トナルヲ免レズ。

我國ニ於テ、上ノ隘路ハ最モ迅速ナルヲ要シ、下ノ隘路ハ亦敏捷ナルヲ理想トスルモ、動員交通ニ依リ、之ガ克服ニ遺算ナキヲ期セザル。 遠切ナルヘカラス。

五、作戦ノ形態ニ應ジテ編制ハ變化、及損耗

(一) 第七表及第八表ニ於テ

(イ) 大砲、重火器裝備ノ増強ニ伴ヒ、師團ハ漸次輕快トナル。

(ロ) 運動戦ヨリ、陣地戦ニ移ルト共ニ、火力裝備増強セラル。砲、工兵有カトナル。歩騎兵ノ編制ハ漸次縮小シ、車馬ノ野場ニ於テハ必スシモ妥當セス。

(六) 航空兵力ハ甚有シク増強セラル

(二) 第九表ニ就テ

攻勢力ニ必勝ヲ期スルニハ運動戦ニ於テモ、房  
御軍車ニ対シ、一、五倍ノ戦力ヲ集中スルヲ要スレ、陣地  
致ニ於テハ一更ニ、二―三倍ノ戦力ヲ集中スルヲ要ス。  
(三) 第十表ニ就テ

陣地致ニ於ケル戦場兵員ト後方兵員トノ比率  
が、後方ニ甚シク重ク殊ニ独、佛ニ比シ、英、米、澳、  
伊ニ於テ甚ク重キヲ認ム。到底我ニノ比ニ非ズ。  
(四) 第十一表ニ就テ

独、澳自ノ間接損耗ハ他ノ経済封鎖ヲ受ケザル  
諸島特ニハルカニ諸子ニ比シ、甚クシク大ナリ。

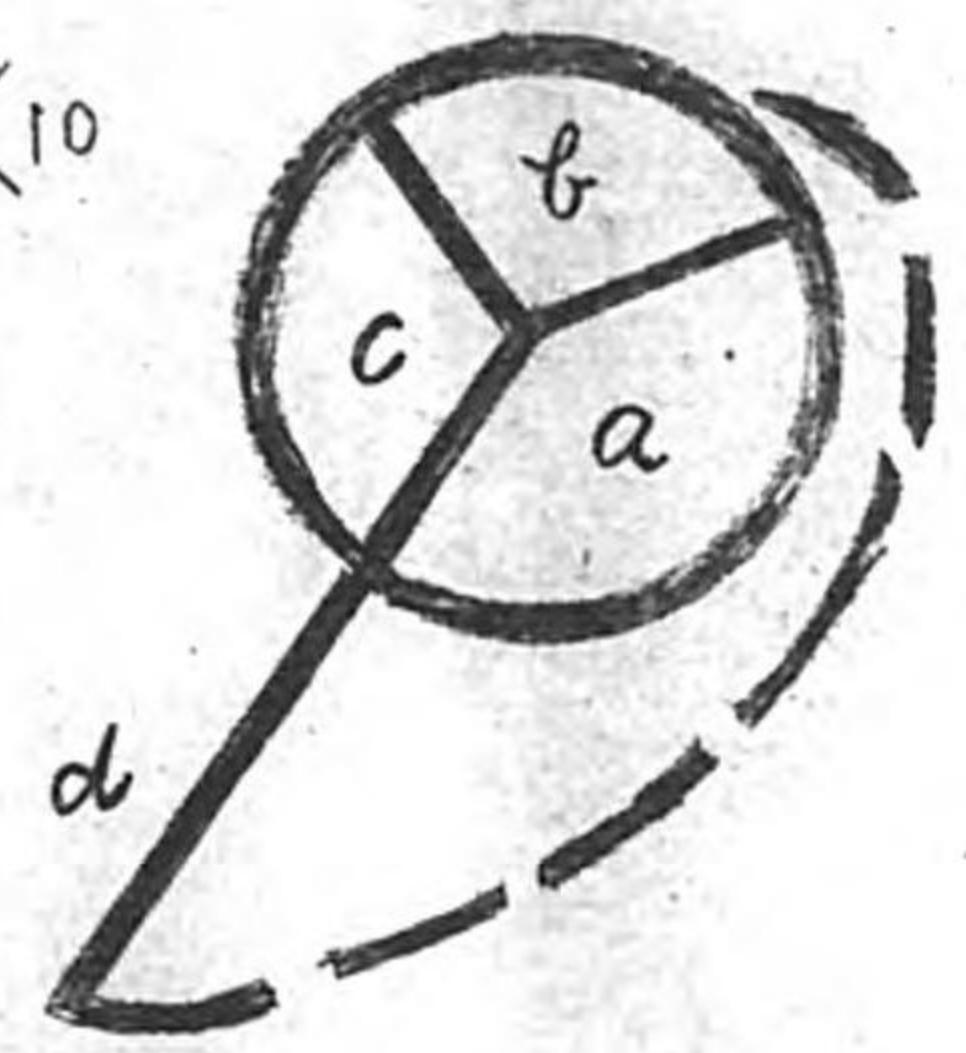
高長(食糧資源至山多ク) 期戦ニ伴フ間接損  
耗が直接損耗ニ倍スル莫ハ後目ヲ要ス。

# 極秘

兵力、動員並運用ニ就テ

備考  
 (一) 長期戦ニ備ヘツツ  
 (二) 短期決戦ヲ指導ス、即チ防衛態勢ヲ確  
 照和十六、十二、十五、④

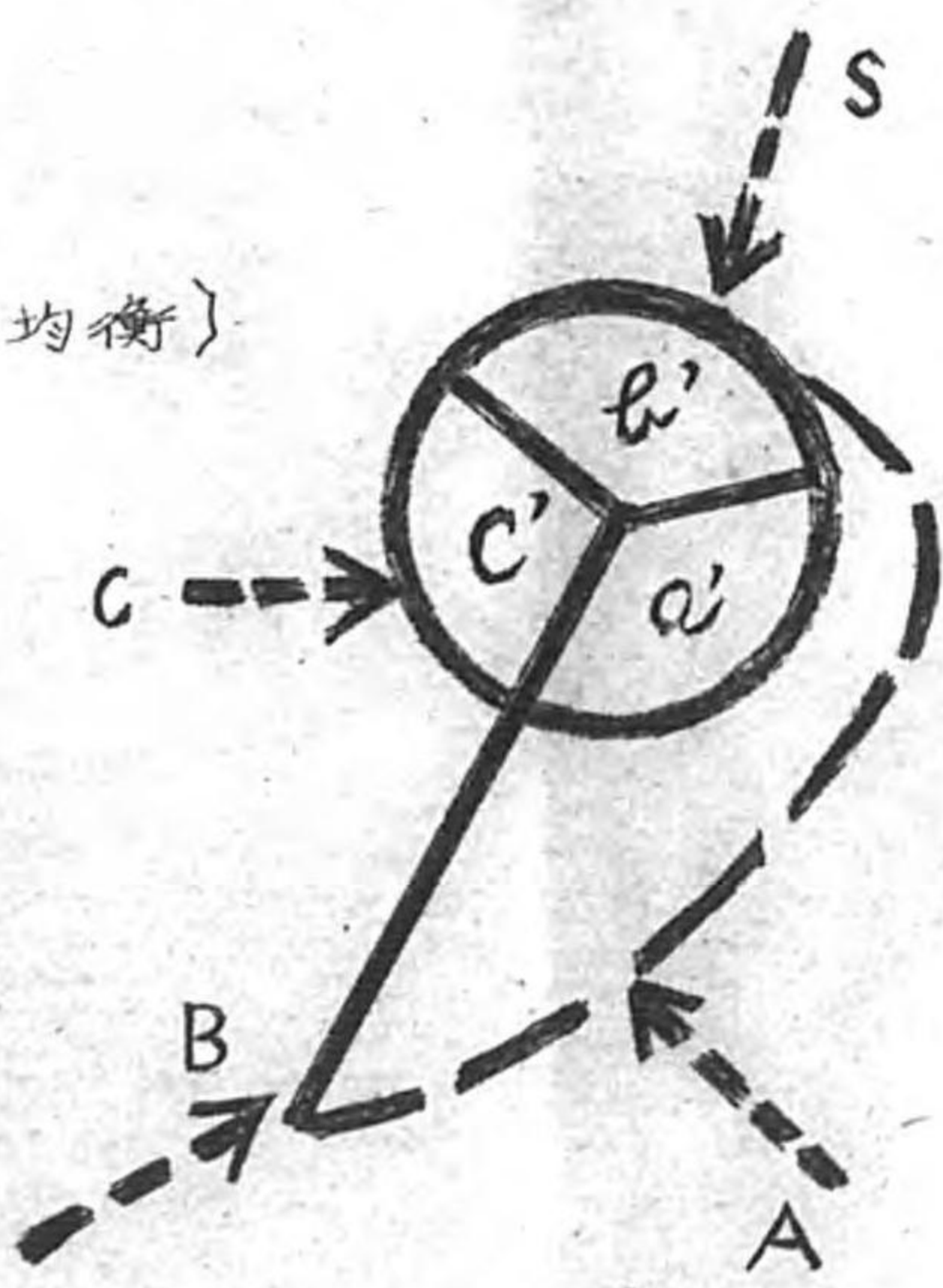
勢態時平 (1)



- (1)  $a : b : c : d$  — ?
- (2)  $F_1 = a + b + c + d + \text{セハ}$   
 $\frac{F_2}{F_1} (\frac{F_3}{F_1} \text{ or } \frac{F_4}{F_1} \text{ or } \frac{F_5}{F_1}) < 10$   
 (第=表, 幹部資材, 保持)
- (3)  $\frac{F_1}{P} = \frac{A}{100}$  (總人口 = P)

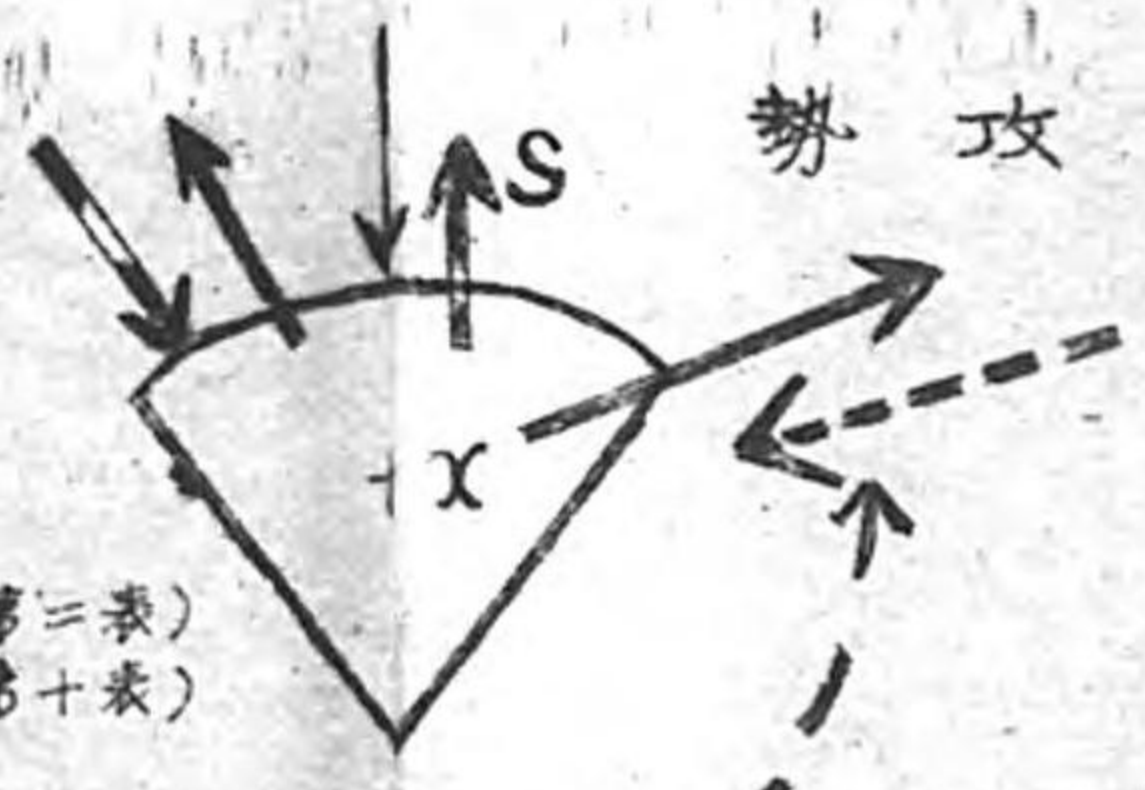
例  
 $F_1 = 100$  万トセハ  
 $A = 4$  弱  
 佛 2.1 独 1.2  
 保 埃 匈 2.8 英 2.5 6  
 (第=, 第一=表)

勢態衛防 (口)



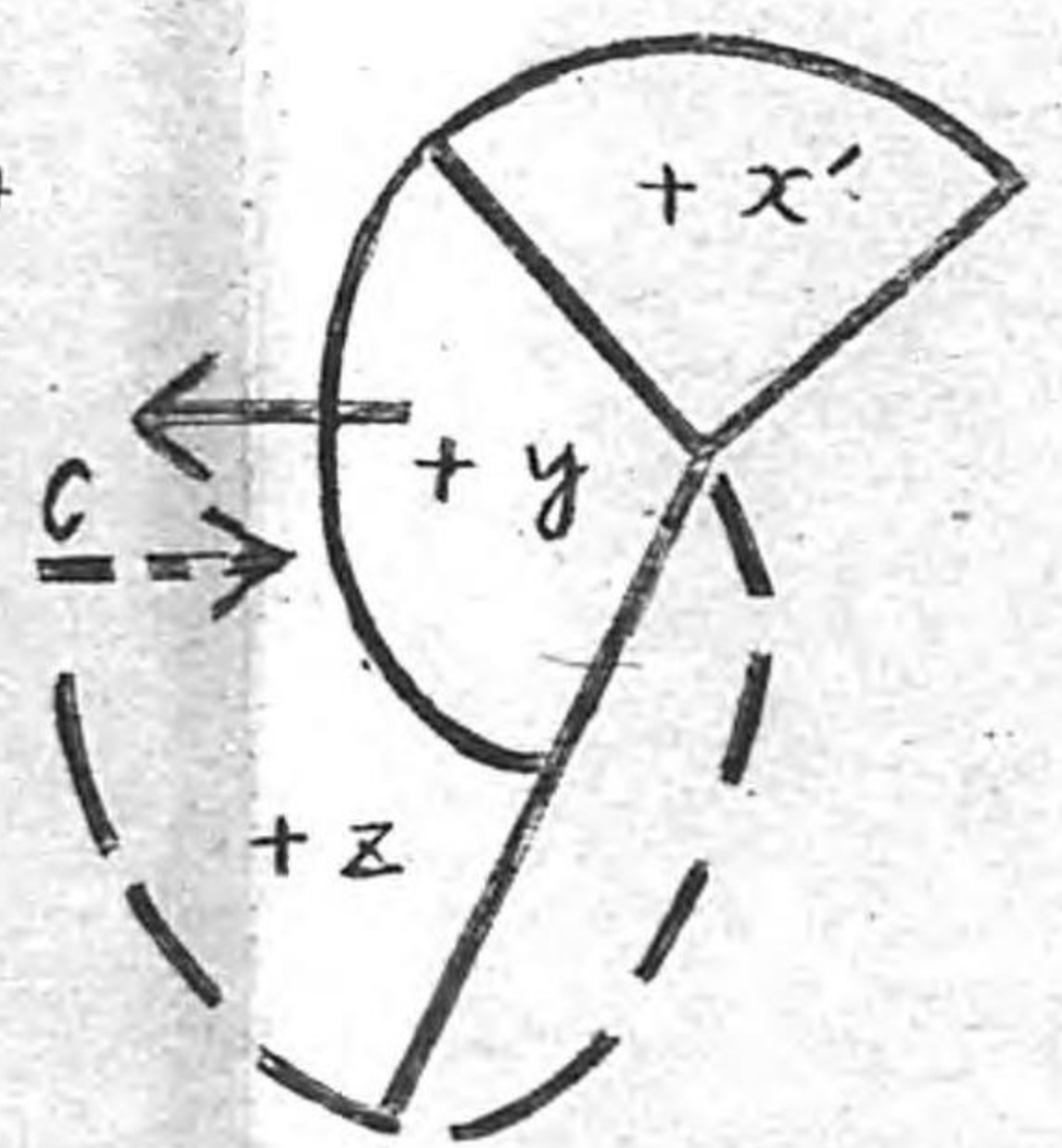
- (1) (1) → (四) 速度  
 (特 = b → b')
- $F_2 = b' + a' + c' + d'$   
 — (生産及生産力孤充ト均衡)
- (2)  $\frac{F_2}{P} = \frac{B}{100}$   
 $F_2 = 300$  万トセハ  
 $B = 4.1$  強  
 俄 10.3  
 埃 匈 5.1 伊 8.4  
 (第一=, 第一=表)
- (3)  $\frac{F_2}{F_1} = 2 \sim 3$  (第+表)

勢攻方北 (ハ)



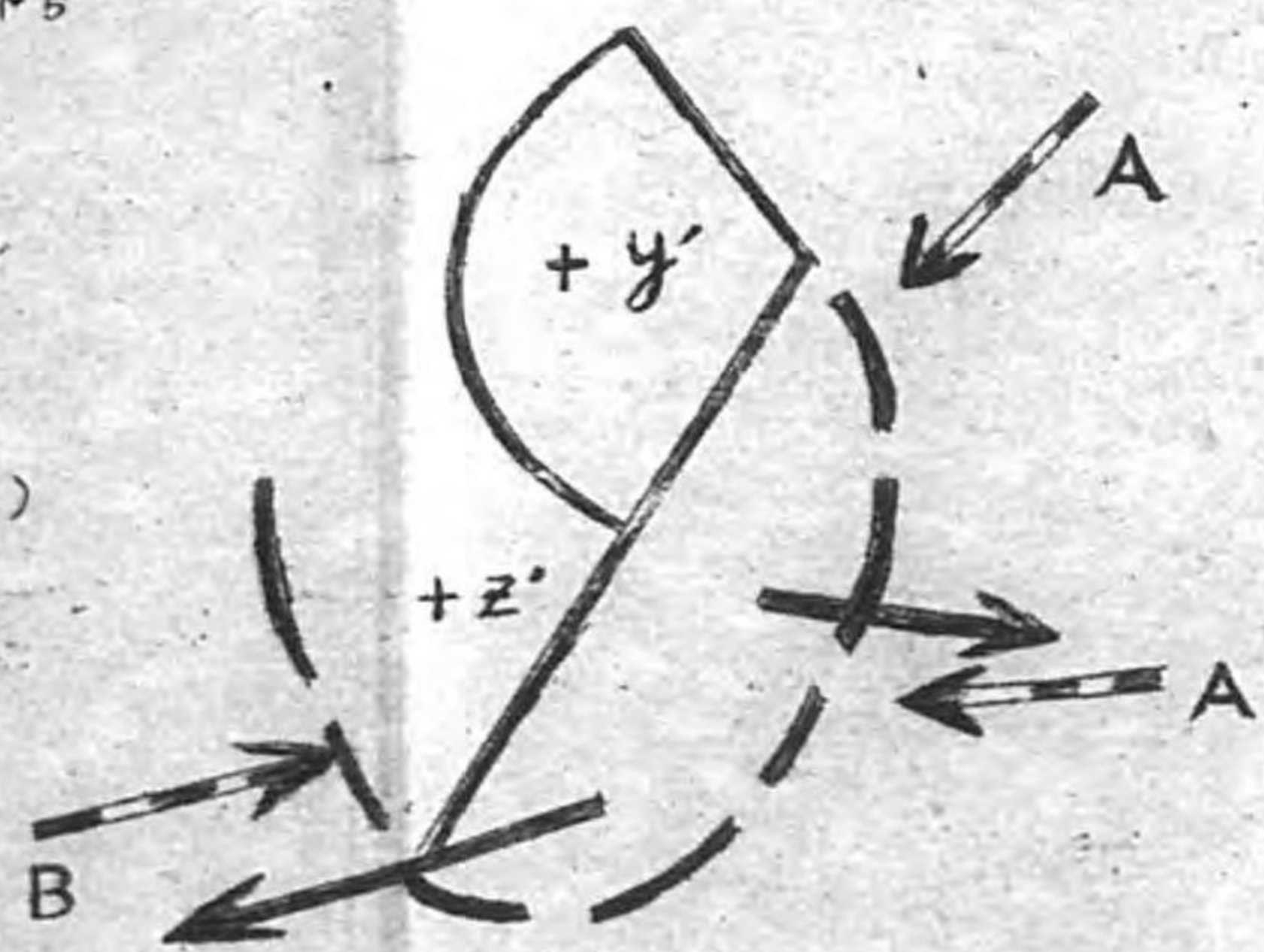
- (1) (1) → (四) → (ハ) 速度  
 $F_2 + X = F_3$
- (2)  $\frac{F_3}{F_1} < \begin{matrix} 5 \text{ (第一=表)} \\ 3 \sim 5 \text{ (第十=表)} \end{matrix}$
- (3)  $\frac{f(F_3)}{P} < \frac{15}{100}$  (第一=表) + セハ (作戦兵力總計 = f(F\_3))  
 $f(F_3) < 1,100$  万 — (動員及兵器生産能力, 貯蓄)  
 尚  $F_2 = 300$  万トセハ  
 $f(X) = 800$  万

勢攻方面 (ニ)



- (1) (1) → (四) → (ニ) 速度  
 $F_2 + (X + Y) + Z = F_4$
- (2)  $F_4 < F_3$
- (3)  $\frac{f(F_4)}{P} < \frac{15}{100}$  (第一=表)
- (4)  $X \rightarrow 0$   
 $Z \rightarrow 0$   
 (外交戰)

勢攻方南 (ホ)



- (1) (1) → (四) → (ホ) 速度  
 $F_2 + Y' + Z' = F_5$
- (2)  $F_5 < F_3$   
 $F_5 < F_4$   
 (戰爭經濟力増進)
- (3)  $f(F_5) \rightarrow 0$   
 $Y \rightarrow 0$   
 $Z \rightarrow 0$   
 $\therefore F_5 \rightarrow F_1$

# 極秘

二 資材 (一) 戦闘資材

原 研究生

一 方針

総研資第廿三號ニ基キ、百萬ノ軍隊ヲ一々年間行使スル場合ニ於ケル所要戦闘資材ノ量ヲ算出セントス。  
二、百萬ノ兵力ガ要ホスル戦闘資材

総研資第廿三号オニ表及テ二十表ニヨリ、各種兵器一内(一台)ニ対スル兵数ヲ算出セバ、如シ。

重砲

一、〇〇〇〇 — 二、〇〇〇〇人 (大戦初期)  
九八〇 — 三、三〇〇人 (大戦末期)

軽砲

一、〇〇〇 — 七、六〇〇人 (初)  
五〇〇 — 三、三〇〇人 (末)

高射砲

一、〇〇〇〇人 (但シテ記録ニアルモノノミ)

迫撃砲

一、五〇〇 — 一、五〇〇人

内

閣

重機肉銃

七五〇人(初)

輕機肉銃

一五〇—一八〇人(末期)

四〇〇—五〇〇人(末期)

小銃(騎銃ヲ含ム)

二—一〇・八(初)

二—一〇・七五(末)

戰車

二〇〇〇—一〇〇〇〇人(末)

トラツク

六二五人(初期佛軍)

八〇—一五五人(末期)

乗用車

三〇〇〇—二〇〇〇〇人(初期)

五〇〇—一五〇〇人(末)

此ノ比率ヲ百萬ノ兵力ニ妥充スルモノトセバ、所要資材ハ左ノ如シ。

重砲

一〇〇乃至五〇〇門 (大戰初期ノ割合)

輕砲

一〇〇〇乃至三〇〇〇門 (大戰末期ノ割合)

輕砲

一五〇〇乃至三〇〇〇門

高射砲	100門	
迫撃砲	600門 - 6000門	小銃(野銃ヲ含ム) 50萬乃至 80萬
重機	6500 - 12500門	
輕機	2500 - 60000門	
トラック	16000台	
乗用車	2000 - 6700台	
戰車	500 - 1000台	

三、兵力百萬ニ對シ、右ノ戰用資材ヲ維持スルタメ、準備スル女教員並ニ  
算出スルタメ、右戰用資材ノ消耗率ヲ、総消費二十三号二十表  
又二十一表ヨリ算出セハ九一〇〇%。

重砲 四〇〇%  
輕砲 五〇%  
平均 一〇〇%

高射砲 五〇 - 一〇〇%  
迫撃砲 一〇〇%

内閣

仍予百萬、兵カヲシテ一十年間作戰セシムルタメニ要スル戦用費  
材、総額九、四〇〇、〇〇〇

重機南銃	二〇〇—一〇〇%
輕機南銃	二〇〇—一五〇%
トラス	一五%
乗用車	?
戦車	三〇%
小銃(騎銃ヲ含)	三〇%
重砲	九〇〇 内乃至二五〇〇内
輕砲	二二五〇内乃至四五〇〇内
高射砲	一五〇内乃至二〇〇内
迫撃砲	一二〇〇内乃至一、二〇〇〇内
重機	二〇〇〇台乃至七、〇〇〇〇台
輕機	七五〇〇台乃至六、〇〇〇〇台

平均二〇〇%

内閣



小銃 100,000挺

トランプ 1850台

乗用車 1,500台乃至2,000台

戦車 650台乃至1,300台

四、右兵器ニ対スル一ケ年間ノ砲弾準備量。

兵一人カリノ砲弾準備量ヲ総額資力二十三号カニ表及ヒ

二十、二十一表ヨリ算サズレハ、

軽砲弾一人カリ 一〇発

重砲弾 〃 二・五発

小銃弾 〃 一二〇〇発

ナルヲツテ 兵百萬ニ対シテハ

軽砲弾 一〇〇〇萬発

重砲弾 二五〇萬発

小銃弾 一二〇〇〇萬発

内閣

先キ三算出セル

尚ホ銃砲ノ消耗率ヲ前提ニ銃砲一門ガリノ砲彈消費量ヲ算出セバ九ノ如シ。

輕砲 一、二五〇〇發

重砲 一、一五〇發

小銃 一、二〇〇發

平均 四、八〇〇發

其兵力百萬ニ對シ準備スルヤ火薬ノ量

總研究ニ十三号ニ十九表及三十表ニ至リ兵一人ガリ火薬ノ消費量ヲ求ムルハ九ノ如シ。

無煙火薬

爆薬

大戰初期 独佛西軍ノ分レセ 〇、〇一噸

大戰末期 独軍 〇、〇三噸

英佛軍 〇、一〇噸

〇、〇六

仍テ兵力百萬ノ軍ガ必要ノ消費可キ火薬ノ量ハ四九。

無煙火薬

三萬噸乃至十萬噸

爆薬

六萬噸乃至八萬噸

六、右百萬ノ兵力カ一々年向ニ消費ス可キ鋼材量

総消費二十三号五十八表ニヨリ一九一八年度ニ於ケル英兵一人カ一ノ鋼材消費量五八、一五噸ナリ。之ヲ以テ我々ノ場合ニ毎カスルトセバ、一々年向ノ所要鋼材八一五〇萬噸ニ達ス。此ノ内譯ヲ五十八表ニヨリテ作製セバ凡ノ如シ。

兵器資材ニ關シテ

(一五〇萬噸ニ對スル 百分比)

重砲用	二・六萬噸	一・七%
機銃及輕砲用	〇・八五	〇・六%
壕内火砲用	〇・八八	〇・六%
戰車及裝甲車用	三・三	二・二%
機械化輸送用	一・三	〇・九%
空車用	三・四	二・三%
鐵道(内地及外地)	九・〇	六・%
砲彈用	四〇・〇	二七・兼%

内閣

七、百萬ノ軍ガ必要トスル飛行機ノ量

一九一八年ニ於テテ各國軍ノ飛行機ノ台数及兵数如左。

独	三〇〇人	一	台
佛	二五〇人	〃	〃
英	二五〇人	〃	〃
米	三〇〇人	〃	〃

総研費二十三号  
四十四表より

仍テ百萬ノ軍ガ必要トスル飛行機数ハ三〇〇〇乃至四〇〇〇台  
ナリ。飛行機ノ消耗率ヲ、二十表及二十一表ヨリ算出セバ、  
英佛軍、~~其ノ~~取レバ、~~但シ~~独乙軍ニ於テ何レモ  
百%ナリ。今假ニ機體ヲ取レバ、一々年内ニ準備ス可キ  
飛行機六〇〇〇乃至八〇〇〇台トナル。

戦闘機	四〇%
偵察機	四五%
爆撃機	一五%

ナルヲ以テ之ノ割合ヲ生カセバ、

戦用機

二四〇〇乃至三二〇〇台

偵察機

二七〇〇乃至三六〇〇台

爆撃機

九〇〇乃至一三〇〇台

トナル。高木四十三及四十四両表ニ至リ戦列機ハ全年ノ二〇%

ナルヲ以テ第一線ニ於テ行使シ得ル機數ハ

戦用機

四八〇機台乃至六四〇台

偵察機

五四〇乃至七二〇台

爆撃機

一八〇乃至二四〇台

トナル可シ。

投擲爆弾所要數量——四十五表ニ掲テラレタル爆弾數ヲ

所擁戦列機數ニテ降セバ、一機者リ一年間投擲數四次。

佛軍機

英軍機

独軍機

基六八

二・四

其八二・五

内閣

<p>重砲 輕砲 高射砲 自轉砲 機甲車 戰車 戰車</p>	<p>右ニ得ル數値                  五〇〇—二五〇〇                  二二五〇—四五〇〇                  一五〇—二〇〇                  一三〇〇—一三〇〇〇</p>	<p>ホソニーノ數値                  九三〇〇                  五五〇〇                  一一〇〇〇                  一八〇〇〇</p>	<p>仍テ一枚ガリ投擲爆彈數ヲトシテ一枚ノソレヲ取ルハ右場セ                  ル戰列機計一二〇〇機乃至一六〇〇機ガ投擲ス可キ爆彈                  數ハ大約三〇〇〇乃至四〇〇〇発ナル可シ。                  八、ホソニーノ算出セル數量ト比較(兵力百萬軍ノ一々向需要總數)                  右ニ得ル結果ヲホソニート比較スルニ、ホソニーノ得タル                  數量ヲ兵力百萬(三十師團)ノ場合ニ換算シ、且防備亦                  及ビ攻撃中ニ関スル兩數値ノ平均値ヲ採ル。</p>
--	---	--	---

内閣

小銃弾	軽砲弾	重砲弾	戦闘機	爆撃機	砲火監視機	偵察機	トラック	戦車	輸送用装甲車	装甲車	軽機関銃	重機関銃
一三〇〇	一〇〇〇	二五〇	四八〇	一八〇	五四〇	一八五〇	一八五〇	六五〇	七五〇	七五〇	二〇〇〇	二〇〇〇
萬発	萬発	萬発	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機
一八〇	四〇	二二〇	六〇	一〇〇	五〇	三〇	七〇	一八〇	七五〇	一八〇	四〇	四〇
萬発	萬発	萬発	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機
一八〇	四〇	二二〇	六〇	一〇〇	五〇	三〇	七〇	一八〇	七五〇	一八〇	四〇	四〇
萬発	萬発	萬発	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機

右ニ得タル数值

ホソニ得タル数值

内 閣

12

<p>鋼材需要總額 内 武器用 砲彈用</p>	<p>右得先数值 一五〇萬噸</p>	<p>ホソニ一ノ数值 一五〇〇—四〇〇〇萬噸</p>
	<p>一三萬噸 四〇萬噸</p>	<p>七五—二八〇萬噸 七〇〇—二五五〇萬噸</p>
<p>以上</p>		



第四回 待命研究の 答申

一六、一三、一五

高畑中金 小窪田角一

(戦争ノ規模ハ形ニ依リ)

戦争ノト令長糧

其ノ一、直接的必要ノ増加

第一線ニ從軍スル兵員ノ令長糧需要カ平時ニ比シテ

著シク増加スヘキコトハ云フ迄モナイ。一説ニハ我陸軍

ニ於テハ兵一リノ令長糧ハ平時ニ於テ三千乃至三千五百

カロリーノモノカ戦時ニ於テハ七千乃至七千五百カロリー

ヲ必要トスト云ハシテ居ル

是レラシク資糧ノニ於テ此ノ向題ニ答ヘ得ルモノハ僅カニ

第四表ニ露軍ニ関スルモノテアルニ由キナイ。

第五表ハ此線兵力是ト補給之令セテ小変紛ニツイ

テ見レハ表ノ如クテアル

年度	要員数	兵員数	一人当
一九一四	三九〇	二、五〇〇	〇、一五六
一九一五	一九七〇	六、六〇〇	〇、二九六
一九一六	三、五三〇	八、〇〇〇	〇、四四一
一九一七	三、七五〇	一〇、八〇〇	〇、三九九

教員ノ至四ト共ニ絶對是ニ於テ大トナルミテナク一人当ノ  
 要員是モ三倍以上ニ増大シテ居ル、

勿論此ノ事ハ四年ニ倍要員是ニ於テ増加スルノミテナク  
 教員ノ拡大、教員ノ有利不利ニ從テ野兵運搬、  
 要員、等ノ存ノ増大ト云フ事ヲ究視シテハナラ  
 ナシ、

同時ニ現地訓練ノ可成ノ程度ニ依リ國々ヨリ之ニ供  
 給是ニ大ナル要員ノマシトモ考テアラウ

以上本内題ニ對シテハ遺憾ナラ具作的高研上ノ数字

總力戰研究所



ニ於ケル 独伊英ノ三国ニ就テ檢討シテ行カウ  
(一) 食糧ノ生産

穀物ニ就テ見ルニ 其ノ生産指数ハ 別紙ノ通りテアツニ

独伊共ニ一千年ノ七〇%—一五〇%ニ近侍下ヲ見セシ

ル(英心ニ就テハ六%—一〇%ト云フ数字トナツテセル

カ之ハ尤ノ理由ニ依ル) 註

註、戦前独逸ノ穀物生産額ハ 年一六〇〇万噸 平均

消費ニ三、三〇万噸 差引 六〇〇万噸 (及%)ノ輸入ニナリ

伊心ハ小麦九三六 稗麥九八ニ 大麦ヲ九〇ニ 燕麥ヲ

九四一ノ自給率ヲ算テテナリ、耕地面積ニ就テ見ル

モ 独逸ハ 全面積ノ五〇% 伊心ハ 四五%ヲ有シテナリ

ニ對シ 英心ハ 食糧ノ海外依存度極メテ方ク小麦ヲ

一如キ 生産額一〇〇万噸ニ對シ 輸入五三〇万噸ハ小麦ヲ

四五万噸ノ輸入ヲ有シ 耕地ノ如キモ 全面積ノ僅カニ二五%

總力戰研究所

カ耕作サレテモニ過キナカク又婦人方働ハ裁キ  
ニ於テハ農業部内ニ於テハ殆ント少数デアワタ

カノ如キ箇等上全量増加ノ努力カ其心ニ関人  
限リ拙劣教果アル数字ヲ示シテアルカ其ノ

自給度ニ於テハ尙不<sup>乏</sup>モ<sup>テ</sup>アワタ

而シテ右ノ如キ全量ノ不足ニ兵士ノ耕作從事、<sup>捕</sup>浮虜

ノ使用等凡ズル努力カ捕ハレタコト云フ迄モナカク

更ニ独逸ニ於テハ甜菜ヲ減シテ馬鈴薯ニ對換セシムル等ノ

努力ヲ採ハレシ

(\*) 家畜ノ供給

食糧ノ便ノ重要部トシテノ肉類ノ供給ニワイニ見ルニ

別表ニ示ス如クセ。一ハノ程度ノ減少ヲ見セテ其ノ持

豚ニ於ケル減少ノ顯著ニアリテ、飼料ノ輸入困難、穀物ノ

人向食糧へ優先的供給、屠殺ヲ止メ、理由トスルコト云フ

止メナイ

總力戰研究所

(=) 待重ノ規正

之カニモ述ヘテ如ク戦時ニ於テハ不足スル食糧カラ先ツ優  
先的ニ軍需ヲ賄ヒ其ノ残余ヲ以テ他ノ国民ノ需ニ  
充テネハテナイ、從ツテ一般国民ノ需ニ充テハ相表ノ規正ヲ行  
ハシネハテナイコト勿論ナル、

今其ノ内ノ軍需ノ見ルニ九十九表ハ亦百表ノ示ス  
如クアアワテ戦時ノ長期化ニ從ツテ其ノ規正率ハ相表  
著シキヲ見ルテアル。

以下独逸ノ例ニ於テ檢討ヲ加ヘテ行カク  
食糧ノ見ルニ規正ノ規正

食糧ノ主ニ食テルモノハ配給ニテ食糧ノ見ルニ規正ニ依ル  
需ニ比較スレハ次表ノ如クナル

穀類生産	1913	1916	1917	1918
小麦粉需要	100	72	50	60
馬鈴薯生産	100	53	47	48
小麦	100	46	65	75
家畜頭数	100	71	94	94
母畜需要	100	84	73	73
甜菜生産	100	31	20	12
砂糖需要	100	72	71	71
	100	49	67	82

大抵ニ於テ生産指数ヨリモ需要指数ノ少ナルヲカ注意  
 セラルヘク凶作ニ軍需ノ増大ノ一端ヲ知ルニトカ出糞  
 高馬鈴薯ニ於テハ食料ニ関係ニアルトハ食糧ノ品類  
 上ニ於テ付攷ノ事實ヲ澄スルモノテアラウ

(四) 右、如キ五〇%以下ト云フ如キ情勢規正ヲ為シ得ルカ否  
ニハ各般ノ真創ナル對策ノ必要ナルコト云フ迄ニ無ク  
款中一僱務并系、兩院對策、官養并系、代用食糧  
供給對策ノ如キ困難ナル故事ニ於テ成功スルニトシテ條件  
トスルテアラウ

其ノ一例ヲ示スレハ食糧ノ浪費ヲ絶減スルヲ多ク大  
ニ努力カカ拂ハシラリト云ハレ、孰カ独逸ニ於ケル國民一人  
毎日食糧ノ供給ハ三、六〇〇カロリート計セラレタリテ、科  
學者ノ計算ニ依ルニ實際消費量ハ二、八〇〇カロリーヲ  
差額ハ〇〇カロリーカ浪費セラレテ居タトノ事ト云フ此ノ浪  
費ハ之ニ二三%ニ對シ此ヲ絶減スルニ依リ相違大ニ  
想ヒカシキものトナル



(三) 教訓

以上検討シタル如ク戦時ニ於ケル農業生産ハ増産ニ向フ  
ノアラユル如カカカ拂ハシルニモ拘ラズ独佛ニ於テハ兵員恋  
百其儀ニ依ルカ効力不足(別紙佛口ノ事例参照)人造肥料  
農業用機械其他資材ノ不足、耕地ノ戦場化或ハ要失  
等ノ原因トシテ減テラ見タ、

併シテラ他面 国民ノ食糧増産ノ規正ハ各社ノ努力  
ノ結果主食物ニ於テハ五〇%ニ近ク規正スルニトカカ  
アツタコトヲ知ルコトカ出来ル、

而モ独逸ノ例ニ依レハ戦時中ノ減エ一人一日ノ食糧ハ  
二〇〇〇カロリーニ近減シテラニ拘ラズ 国民ノ増産規正カ徹  
底セヌハニ兩者ノ内ニ及目ヲ生スル原因トナリタリ其故ス  
ルモト考ヘラレルニテアル、  
此モ最大限ノ規正トハ云ヒ得テアツタノ事  
從ツテ今日ノ独逸ニ於テハ尚一層ノ規正ヲ可也トシテ  
ルモト考ヘラレルニテアル、

其ノ三

結論

以上ニ依リ、我國ノ將來戦ニ於テハ、戦争ト食糧ノ關係ニツキ、少シク考テ加ヘルナラハ、凡ソ大ノ兵ヲ留止セルニトカ出来ルテアラウ

(一) 軍需トシテノ食糧ノ且、食糧ノ貯蓄ト及、食糧ノ輸送ノ

大ナルコト、戦場カ分散セルニト、船舶ニ依リ、運輸ノ必要ト

ルニト、其ニ依リ、歐洲ノ戦ノ例、以上ニ多クノ割合ヲ付

ニ付トスルニト

(二) 併シテ、我國民ノ主食穀ノ米ハ、戦場ニ至ルニ、南方地方

ニ於テハ、豊饒ニ生長セラル、復、地相違ハ、可也、此ノ大ナルコト

(三) 戦争ノ長期化ニ伴ヒ、農業者生産減少ノ、如何ハ、我國ニ

於テモ、因テ、食糧ノ不足、資材ノ不足、人造肥料ノ

不足ニ依リ、生産域、耕地開墾ノ、余力、少キト、其ヲ復由

トシテ、自ラヘク、從テ、食糧ニ於テ、増産及、撙節ヲ進スル

食糧ノ確保ヲ圖ルニキ要アルニト

(三) 情勢ノ規正ニ因シテハ早シニカ。%ニ近キ規正カ可能ナ  
ヤ否ナハ自信ナキトコロナルモ幸ニシテ代用食糧ノ確保、  
水産資源保護等ナルニト、等ノ事アルヲ以テ今日以上ノ規正ハ  
抑止出来アルニト云フヘク

此ノ為メハ、学術的見地ヨリスル一日一人妻ノ最低食  
糧ニ因ル科学的研究ノ必要カハ痛感セラレニト  
更ニ食糧ノ貯蔵、配給機構ノ整備、價格政策ノ  
適正等現在執ラレワルル諸政策カ能力ニ接近セラル  
ルニ要アルニキト

(戰爭食糧) 大戰中 = 於ケル 主要農產物生産指數  
資料(1)

	1913	1914	1915	1916	1917	1918	
小麥	德國	100	86	84	66	50	66
	佛國	100	87	69	64	41	69
	英國	100	87	101	80	84	125
大麥	德國	100	83	66	75	53	60
	佛國	100	100	71	86	83	61
	英國	100	85	61	79	74	81
ライ麥	德國	100	85	75	74	57	66
	佛國	100	85	64	65	48	56
	英國	—	—	—	—	—	—
燕麥	德國	100	34	62	72	38	48
	佛國	100	95	71	83	64	53
	英國	100	101	108	105	114	148
合計	德國	100	70	71	72	50	60
	佛國	100	90	69	70	60	63
馬鈴薯	英國	100	92	92	86	92	120
	德國	100	84	100	46	65	75
	佛國	100	89	70	65	77	48
甜菜	英國	100	112	110	86	127	153
	德國	100	121	78	72	71	71
	佛國	100	65	20	34	34	20
	英國	100	—	—	—	—	—

91 mg  
11/02  
2 mg 1/1 mg

資料(6) 独逸 = 於ケル生産消費、指数變遷比較

	1913	1916	1917	1918
穀類生産高	100	72	50	60
小麦粉消費	100	53	47	48
穀類生産高	100	46	65	75
全消費	100	71	94	94
家畜頭数	100	84	73	73
肉類消費	100	31	20	12
甜菜生産高	100	72	71	71
砂糖消費	100	49	67	82

附表一

独逸主要農産物生産力指数

甜 菜	馬 鈴 薯	穀 物 分 計	燕 麥	大 麥	ライ 麥	小 麥	一九一三
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一九一三
一一一	八四	七〇	三四	八三	八五	八六	一九一四
七八	一〇〇	七一	六二	六六	七五	八四	一九一五
七二	四六	七二	七二	七五	七四	六六	一九一六
七一	六五	五〇	三八	五三	五七	五〇	一九一七
七一	七五	六〇	四八	六〇	六六	六六	一九一八

總力戰研究所

附表ノ二

佛心主要農産物生産者指数

甜 茶	馬鈴薯	穀物合計	燕 麥	大 麥	ライ 麥	小 麥	一九一三
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一九一三
六五	八九	九〇	九五	一〇〇	八五	八七	一九一四
二〇	七〇	六九	七一	七一	六四	六九	一九一五
三四	六五	七〇	八三	八六	六五	六四	一九一六
三四	七七	六〇	六四	八三	四八	四一	一九一七
二〇	四八	六三	五三	六一	五六	六九	一九一八

總力戰研究所

附表ノ三

英子主要農産物生産者指数

小麥	大麥	燕麥	穀類合計	専鈴薯	
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇一三
八七	八五	一〇一	九二	一一二	一〇二四
一〇一	一六一	一〇八	九二	一一〇	一〇二五
八〇	七九	一〇五	八六	八六	一〇二六
八四	七四	一一四	九二	一一七	一〇二七
一三五	八一	一四八	一三〇	一五三	一〇二八

總力戰研究所



附表ノ四

独伊英ノ大戦中ニ於ケル家畜頭数ノ変動指数

山羊 山羊	羊山		羊		豚			畜豚			馬
	英	独	英	独	英	独	英	独	英		
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
/	91	99	88	99	/	84	98	/	86	104	68
/	86	96	76	91	/	70	69	/	85	96	69
/	82	111	67	90	/	62	66	/	84	99	70
/	81	111	61	89	/	59	63	/	83	95	71
71	83	103	56	108	62	57	64	92	83	88	70

總力戰研究所

附表ノ五

大戦中 俾子ノ有業男子ノ部員調

(ルイ・マラン)

農 業	政務部員 一、二、四、年、於、此、 男性、労働人口	部員人員数	全土割合	労働人口ノ 政務部員比率	部員政務比率
	五、二、三、七、一	三、五、八、六、一	六、八	四、一、四、〇	四、五、〇、〇
工 業	三、四、〇、六、一	三、三、三、八、一	六、八	二、六、九、五	二、九、四、四
商 業	一、二、二、八、一	八、四、一、一	六、八	九、七、一、一	一、〇、六、〇
借 傭	三、四、一	二、三、六	六、九	二、一、七	三、一、〇
自 由 職 業	三、一、〇、一	二、二、一、一	六、八	二、四、五、五	二、六、一、二
飲 食 業 (石山、金、山)	二、四、六、一	一、六、八、四	七、〇	一、九、一、五	二、一、一、一
官 公 吏	六、四、〇、一	三、三、二、一	三、四	五、〇、一、六	二、七、八
運 送 業	一、五、五、三、一	五、五、三、一	三、五	一、二、二、一	六、八、五
合 計	一、二、六、四、四、一	七、八、三、五、一	六、三	一、〇、〇、〇、〇	一、〇、〇、〇、〇

註 單位千人

總力戰研究所

戰爭、規模及形態

第三、生産力

担任研究生

海軍機關少佐 武市義雄  
同盟通信社 秋葉武雄

戰爭、規模ハ當該國、動員可能兵力及可能戰費支出力ニ依  
リテ概定シ得、形態ハ豫想交戰地域、地理的條件、交戰  
國、科學力、戰備、注ニ戰法等ニ依リ概ニ推定シ得ベク、西  
者、限界ハ軍事的及經濟的兩面ヲ現實的ニ思考サレ把  
握セラレサルベカニズ、

之ヲ戰爭需要ヲ推算シ、ソノ需要ヲ充足スベキ生産力  
（此、場合最少限度、國民經濟ノ安定性ヲ確保スベキハ論ヲ俟  
タズ）ヲ過去、現在及將來ニ亘ツテ蓄積、動員、組織、  
運管等ヲ體系的ニ考究シ、以テ戰爭、要請スベキ生産力ノ  
概形ヲ探究スベキモト思料ス。

本研究ニ於テハ研究時間ノ關係上、叙上ノ見地ニ五ツ考究ニ深ク入ルヲ得サリシヲ以テ後日ニ讓ルコトトシ、主トシテ前歐洲大戰ニ於ケル資料ヲ中心トシ、若干現在及將來戰ニ付キ、論及スルコトニ止メントス。

生産ト需要ハ表裏一體ヲナスモノナルモ、需要ニ關シテハ既ニ別論アルヲ以テ本稿ニ於テハ戰争ト生産カトノ一般の聯関及勞務ニ就キ簡述ニ一部需要資材ノ概形ヲ把握スルコトトセリ。

一、戰争ニ伴フ生産力ノ變化（所與參考資料及別表参照）

「レーニン」ノ言ニ俟ツマデモナク戰時經濟ノ最モ特徴的ナルモノノ一ハ經濟諸部門ノ極端ナル不均衡的發展トリス、即チ一般的生产縮少ト共ニ直接戰争ニ奉仕スベキ生産ノ増加ガ一般平和的生产ノ犧牲ニ於テ顕現スルコト之ナリ。

(1) 一般生産力ノ低減

内閣